

国・特殊法人等・地方公共団体（都道府県・指定都市・市区町村）の  
分類別による取組の実施状況

目 次

1. 入札契約方式	・ ・ ・ 1	7. 円滑・適正な施工の確保	・ ・ ・ 25
2. 入札契約情報の公表	・ ・ ・ 5	8. 監督・検査・成績評定等	・ ・ ・ 27
3. 入札契約の公正性の確保	・ ・ ・ 13	9. その他技能労働者の処遇改善	・ ・ ・ 29
4. ダンピング対策	・ ・ ・ 16	10. 入札参加資格等	・ ・ ・ 31
5. 適正な予定価格の設定	・ ・ ・ 19	11. 共同企業体	・ ・ ・ 32
6. 適正な工期の設定・施工時期の平準化	・ ・ ・ 22	12. 発注体制の補完等	・ ・ ・ 33

# 1. 入札契約方式

## ① 一般競争入札の導入

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査				
	団体数	本格導入	試行導入	未導入		団体数	本格導入	試行導入	未導入	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		124	124 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721 (75.0%)	161 (9.4%)	270 (15.7%)		1,721 (75.1%)	1,292 (75.1%)	149 (8.7%)	280 (16.3%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,497 (77.6%)</b>	<b>161 (8.4%)</b>	<b>270 (14.0%)</b>		<b>1,931</b>	<b>1,502 (77.8%)</b>	<b>149 (7.7%)</b>	<b>280 (14.5%)</b>	

※回答対象：全ての団体

## ② 一般競争入札における地域要件の採用

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査		
	団体数	採用	非採用	団体数	採用	非採用
国	19	10 (52.6%)	9 (47.4%)	19	10 (52.6%)	9 (47.4%)
特殊法人等	121	105 (86.8%)	16 (13.2%)	124	111 (89.5%)	13 (10.5%)
地方公共団体	都道府県	47 (97.9%)	1 (2.1%)	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)
	指定都市	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,451 (79.6%)	296 (20.4%)	1,441 (82.7%)	1,192 (82.7%)	249 (17.3%)
<b>合計</b>	<b>1,658</b>	<b>1,336 (80.6%)</b>	<b>322 (19.4%)</b>	<b>1,651</b>	<b>1,379 (83.5%)</b>	<b>272 (16.5%)</b>

※回答対象：一般競争入札方式を導入している団体

## ③ 一般競争入札における地域要件の運用方針の策定

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査		
	団体数	策定	未策定	団体数	策定	未策定
国	10	6 (60.0%)	4 (40.0%)	10	5 (50.0%)	5 (50.0%)
特殊法人等	105	91 (86.7%)	14 (13.3%)	111	96 (86.5%)	15 (13.5%)
地方公共団体	都道府県	46 (100.0%)	0 (0.0%)	46	45 (97.8%)	1 (2.2%)
	指定都市	20 (95.0%)	1 (5.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,155 (53.4%)	538 (46.6%)	1,192 (51.7%)	576 (48.3%)	
<b>合計</b>	<b>1,336</b>	<b>779 (58.3%)</b>	<b>557 (41.7%)</b>	<b>1,379</b>	<b>781 (56.6%)</b>	<b>598 (43.4%)</b>

※回答対象：一般競争入札方式を導入し、地域要件を採用している団体

## ④ 一般競争入札における地域要件の内容

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査				
	団体数	本店の所在	本店・支店・営業所等の所在	左記2つの併用	その他	団体数	本店の所在	本店・支店・営業所等の所在	左記2つの併用	その他
国	10	0 (0.0%)	6 (60.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	10	0 (0.0%)	6 (60.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	105	0 (0.0%)	83 (79.0%)	21 (20.0%)	1 (1.0%)	111	0 (0.0%)	81 (73.0%)	29 (26.1%)	1 (0.9%)
地方公共団体	都道府県	46 (6.5%)	2 (4.3%)	40 (87.0%)	1 (2.2%)	46	3 (6.5%)	2 (4.3%)	40 (87.0%)	1 (2.2%)
	指定都市	20 (10.0%)	1 (5.0%)	17 (85.0%)	0 (0.0%)	20	3 (15.0%)	1 (5.0%)	16 (80.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,155 (7.7%)	297 (25.7%)	737 (63.8%)	32 (2.8%)	1,192 (8.0%)	95 (8.0%)	291 (24.4%)	767 (64.3%)	39 (3.3%)
<b>合計</b>	<b>1,336</b>	<b>94 (7.0%)</b>	<b>389 (29.1%)</b>	<b>819 (61.3%)</b>	<b>34 (2.5%)</b>	<b>1,379</b>	<b>101 (7.3%)</b>	<b>381 (27.6%)</b>	<b>856 (62.1%)</b>	<b>41 (3.0%)</b>

※回答対象：一般競争入札方式を導入し、地域要件を採用している団体

## ⑤ 総合評価落札方式の導入

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	本格導入	試行導入	未導入	団体数	本格導入	試行導入	未導入
国	19	16 (84.2%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	19	17 (89.5%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)
特殊法人等	121	113 (93.4%)	4 (3.3%)	4 (3.3%)	124	116 (93.5%)	4 (3.2%)	4 (3.2%)
地方公共団体	都道府県	47 (76.6%)	11 (23.4%)	0 (0.0%)	47	36 (76.6%)	11 (23.4%)	0 (0.0%)
	指定都市	20 (80.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721 (22.8%)	675 (39.2%)	654 (38.0%)	1,721 (22.4%)	385 (22.4%)	699 (40.6%)	637 (37.0%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>573 (29.7%)</b>	<b>695 (36.0%)</b>	<b>660 (34.2%)</b>	<b>1,931</b>	<b>569 (29.5%)</b>	<b>719 (37.2%)</b>	<b>643 (33.3%)</b>

※回答対象：全ての団体

⑥ 総合評価落札方式における評価項目 <複数回答>

令和4年度調査												
	団体数	受注実績 (自発注分)	受注実績 (他発注分)	工事成績 (自発注分)	工事成績 (他発注分)	優良工事等の表彰	技術開発の表彰や 新技術の活用状況	粗雑工事 (減点)	施工計画	継続教育 (CPD) の 取組状況	建設業労働災害防止 協会への加入	
国	17	17 (100.0%)	17 (100.0%)	12 (70.6%)	10 (58.8%)	7 (41.2%)	6 (35.3%)	6 (35.3%)	16 (94.1%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)	
特殊法人等	117	113 (96.6%)	114 (97.4%)	105 (89.7%)	106 (90.6%)	16 (13.7%)	26 (22.2%)	30 (25.6%)	101 (86.3%)	31 (26.5%)	4 (3.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	43 (91.5%)	47 (100.0%)	20 (42.6%)	39 (83.0%)	5 (10.6%)	10 (21.3%)	38 (80.9%)	42 (89.4%)	
	指定都市	20	16 (80.0%)	16 (80.0%)	20 (100.0%)	3 (15.0%)	16 (80.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	17 (85.0%)	8 (40.0%)	
	市区町村	1,067	888 (83.2%)	830 (77.8%)	687 (64.4%)	323 (30.3%)	463 (43.4%)	55 (5.2%)	75 (7.0%)	345 (32.3%)	287 (26.9%)	
合計	1,268	1,080 (85.2%)	1,020 (80.4%)	871 (68.7%)	462 (36.4%)	541 (42.7%)	93 (7.3%)	125 (9.9%)	517 (40.8%)	383 (30.2%)	157 (12.4%)	

令和4年度調査												
	団体数	安全対策	技術提案	配置予定技術者の 施工経験 (自発注分)	配置予定技術者の 施工経験 (他発注分)	配置予定技術者の 保有資格	配置予定技術者の 工事成績 (自発注分)	配置予定技術者の 工事成績 (他発注分)	配置予定技術者の 優良工事技術者表彰	配置予定技術者への 女性の配置	配置予定技術者への 若手の配置	
国	17	9 (52.9%)	12 (70.6%)	17 (100.0%)	16 (94.1%)	16 (94.1%)	12 (70.6%)	10 (58.8%)	5 (29.4%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	
特殊法人等	117	75 (64.1%)	104 (88.9%)	111 (94.9%)	112 (95.7%)	100 (85.5%)	100 (85.5%)	99 (84.6%)	10 (8.5%)	6 (5.1%)	5 (4.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	7 (14.9%)	44 (93.6%)	42 (89.4%)	41 (87.2%)	32 (68.1%)	17 (36.2%)	22 (46.8%)	22 (46.8%)	34 (72.3%)	
	指定都市	20	7 (35.0%)	18 (90.0%)	19 (95.0%)	19 (95.0%)	15 (75.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	8 (40.0%)	13 (65.0%)	
	市区町村	1,067	203 (19.0%)	195 (18.3%)	871 (81.6%)	808 (75.7%)	838 (78.5%)	296 (27.7%)	191 (17.9%)	218 (20.4%)	39 (3.7%)	
合計	1,268	301 (23.7%)	373 (29.4%)	1,060 (83.6%)	997 (78.6%)	1,009 (79.6%)	455 (35.9%)	321 (25.3%)	261 (20.6%)	78 (6.2%)	138 (10.9%)	

令和4年度調査												
	団体数	手持ち工事量	災害協定の締結	災害対応・除雪の 活動実績	指名停止・監督処分 (減点)	ボランティア活動実績	本店・支店・営業所等の 所在地	営業年数	地域在住者の雇用	地産品の使用	地域内の下請業者の 活用	
国	17	6 (35.3%)	5 (29.4%)	5 (29.4%)	6 (35.3%)	8 (47.1%)	9 (52.9%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	4 (23.5%)	
特殊法人等	117	39 (33.3%)	50 (42.7%)	13 (11.1%)	92 (78.6%)	40 (34.2%)	99 (84.6%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	3 (2.6%)	6 (5.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	16 (34.0%)	40 (85.1%)	38 (80.9%)	13 (27.7%)	25 (53.2%)	47 (100.0%)	2 (4.3%)	6 (12.8%)	19 (40.4%)	
	指定都市	20	5 (25.0%)	19 (95.0%)	15 (75.0%)	8 (40.0%)	9 (45.0%)	15 (75.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	16 (80.0%)	
	市区町村	1,067	9 (0.9%)	653 (61.2%)	469 (44.0%)	223 (20.9%)	469 (44.0%)	654 (61.3%)	41 (3.8%)	114 (10.7%)	89 (8.3%)	
合計	1,268	163 (12.9%)	767 (60.5%)	540 (42.6%)	342 (27.0%)	551 (43.5%)	824 (65.0%)	47 (3.7%)	124 (9.8%)	121 (9.5%)	282 (22.2%)	

令和4年度調査												
	団体数	ISO認証取得	建設機械の 保有状況	近隣地域内での 施工実績	登録基幹技能者の 保有資格	障がい者の雇用	刑務所出所者等の 雇用	女性・高齢者・ 若手技術者の雇用	環境への取組 (Co2削減対策等)	消防団活動協力等の 実績	災害時事業継続計画 (BCP) 認定	
国	17	8 (47.1%)	3 (17.6%)	9 (52.9%)	6 (35.3%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	
特殊法人等	117	63 (53.8%)	3 (2.6%)	54 (46.2%)	24 (20.5%)	21 (17.9%)	0 (0.0%)	16 (13.7%)	20 (17.1%)	1 (0.9%)	2 (1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	28 (59.6%)	20 (42.6%)	19 (40.4%)	21 (44.7%)	14 (29.8%)	3 (6.4%)	11 (23.4%)	11 (23.4%)	8 (17.0%)	
	指定都市	20	19 (95.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	11 (55.0%)	8 (40.0%)	9 (45.0%)	
	市区町村	1,067	585 (54.8%)	91 (8.5%)	95 (8.9%)	49 (4.6%)	261 (24.5%)	65 (6.1%)	103 (9.7%)	118 (11.1%)	193 (18.1%)	
合計	1,268	703 (55.4%)	125 (9.9%)	179 (14.1%)	105 (8.3%)	311 (24.5%)	74 (5.8%)	145 (11.4%)	158 (12.5%)	212 (16.7%)	49 (3.9%)	

令和4年度調査				
	団体数	ワークライフバランスの 取組	賃上げの実施	その他の項目
国	17	12 (70.6%)	11 (64.7%)	5 (29.4%)
特殊法人等	117	102 (87.2%)	5 (4.3%)	25 (21.4%)
地方公共団体	都道府県	47	6 (12.8%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	8 (40.0%)	2 (10.0%)
	市区町村	1,067	71 (6.7%)	6 (0.6%)
合計	1,268	199 (15.7%)	25 (2.0%)	377 (29.7%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

(参考) 令和3年度調査																						
	団体数	受注実績 (自発注分)		受注実績 (他発注分)		工事成績 (自発注分)		工事成績 (他発注分)		優良工事等の表彰	技術開発の表彰や 新技術の活用状況	粗雑工事 (減点)	施工計画	継続教育 (CPD) の 取組状況	建設業労働災害防止 協会への加入							
国	17	17	(100.0%)	16	(94.1%)	13	(76.5%)	11	(64.7%)	9	(52.9%)	7	(41.2%)	6	(35.3%)	16	(94.1%)	10	(58.8%)	2	(11.8%)	
特殊法人等	120	116	(96.7%)	118	(98.3%)	108	(90.0%)	110	(91.7%)	17	(14.2%)	28	(23.3%)	30	(25.0%)	104	(86.7%)	27	(22.5%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	42	(89.4%)	46	(97.9%)	18	(38.3%)	40	(85.1%)	5	(10.6%)	10	(21.3%)	36	(76.6%)	42	(89.4%)	5	(10.6%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	16	(80.0%)	20	(100.0%)	3	(15.0%)	16	(80.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	17	(85.0%)	13	(65.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,084	889	(81.9%)	824	(76.0%)	665	(61.3%)	327	(30.2%)	460	(42.4%)	49	(4.5%)	81	(7.5%)	338	(31.2%)	286	(26.4%)	138	(12.7%)
合計	1,288	1,080	(84.1%)	1,016	(78.9%)	852	(66.1%)	469	(36.4%)	542	(42.1%)	90	(7.0%)	131	(10.2%)	511	(39.7%)	378	(29.3%)	157	(12.2%)	

(参考) 令和3年度調査																						
	団体数	安全対策	技術提案	配置予定技術者の 施工経験 (自発注分)	配置予定技術者の 施工経験 (他発注分)	配置予定技術者の 保有資格	配置予定技術者の 工事成績 (自発注分)	配置予定技術者の 工事成績 (他発注分)	配置予定技術者の 優良工事技術者表彰	配置予定技術者への 女性の配置	配置予定技術者への 若手の配置											
国	17	10	(58.8%)	13	(76.5%)	17	(100.0%)	16	(94.1%)	16	(94.1%)	13	(76.5%)	11	(64.7%)	7	(41.2%)	3	(17.6%)	4	(23.5%)	
特殊法人等	120	81	(67.5%)	110	(91.7%)	114	(95.0%)	116	(96.7%)	103	(85.8%)	103	(85.8%)	100	(83.3%)	9	(7.5%)	8	(6.7%)	6	(5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	7	(14.9%)	45	(95.7%)	42	(89.4%)	41	(87.2%)	41	(87.2%)	32	(68.1%)	17	(36.2%)	22	(46.8%)	17	(36.2%)	32	(68.1%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	18	(90.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)	14	(70.0%)	15	(75.0%)	4	(20.0%)	6	(30.0%)	8	(40.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,084	206	(19.0%)	178	(16.4%)	859	(79.2%)	798	(73.6%)	830	(76.6%)	278	(25.6%)	174	(16.1%)	211	(19.5%)	34	(3.1%)	72	(6.6%)
合計	1,288	310	(24.1%)	364	(28.3%)	1,051	(81.6%)	990	(76.9%)	1,004	(78.0%)	441	(34.2%)	306	(23.8%)	255	(19.8%)	70	(5.4%)	127	(9.9%)	

(参考) 令和3年度調査																						
	団体数	手持ち工事量	災害協定の締結	災害対応・除雪の 活動実績	指名停止・監督処分 (減点)	ボランティア活動実績	本店・支店・営業所等の 所在地	営業年数	地域在住者の雇用	地産品の使用	地域内の下請業者の 活用											
国	17	6	(35.3%)	6	(35.3%)	5	(29.4%)	6	(35.3%)	8	(47.1%)	10	(58.8%)	2	(11.8%)	2	(11.8%)	4	(23.5%)	4	(23.5%)	
特殊法人等	120	44	(36.7%)	49	(40.8%)	14	(11.7%)	96	(80.0%)	42	(35.0%)	101	(84.2%)	1	(0.8%)	1	(0.8%)	3	(2.5%)	5	(4.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	14	(29.8%)	40	(85.1%)	38	(80.9%)	12	(25.5%)	25	(53.2%)	45	(95.7%)	2	(4.3%)	6	(12.8%)	18	(38.3%)	26	(55.3%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	19	(95.0%)	14	(70.0%)	8	(40.0%)	9	(45.0%)	15	(75.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)	16	(80.0%)
	市区町村	1,084	94	(8.7%)	638	(58.9%)	471	(43.5%)	212	(19.6%)	468	(43.2%)	636	(58.7%)	38	(3.5%)	116	(10.7%)	91	(8.4%)	219	(20.2%)
合計	1,288	164	(12.7%)	752	(58.4%)	542	(42.1%)	334	(25.9%)	552	(42.9%)	807	(62.7%)	45	(3.5%)	129	(9.9%)	121	(9.4%)	270	(21.0%)	

(参考) 令和3年度調査																						
	団体数	ISO認証取得	建設機械の 保有状況	近隣地域内での 施工実績	登録基幹技能者の 保有資格	障がい者の雇用	刑務所出所者等の 雇用	女性・高齢者・ 若手技術者の雇用	環境への取組 (Co2削減対策等)	消防団活動協力等の 実績	災害時事業継続計画 (BCP) 認定											
国	17	9	(52.9%)	4	(23.5%)	10	(58.8%)	6	(35.3%)	1	(5.9%)	4	(23.5%)	2	(11.8%)	1	(5.9%)	2	(11.8%)			
特殊法人等	120	64	(53.3%)	3	(2.5%)	58	(48.3%)	25	(20.8%)	20	(16.7%)	0	(0.0%)	14	(11.7%)	21	(17.5%)	1	(0.8%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	29	(61.7%)	19	(40.4%)	19	(40.4%)	21	(44.7%)	14	(29.8%)	3	(6.4%)	10	(21.3%)	11	(23.4%)	8	(17.0%)	11	(23.4%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	8	(40.0%)	2	(10.0%)	6	(30.0%)	14	(70.0%)	4	(20.0%)	10	(50.0%)	7	(35.0%)	10	(50.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,084	574	(53.0%)	86	(7.9%)	90	(8.3%)	46	(4.2%)	253	(23.3%)	61	(5.6%)	82	(7.6%)	117	(10.8%)	181	(16.7%)	33	(3.0%)
合計	1,288	695	(54.0%)	120	(9.3%)	179	(13.9%)	104	(8.1%)	302	(23.4%)	69	(5.4%)	120	(9.3%)	158	(12.3%)	201	(15.6%)	49	(3.8%)	

(参考) 令和3年度調査						
	団体数	ワークライフバランスの 取組	その他の項目			
国	17	11	(64.7%)	4	(23.5%)	
特殊法人等	120	102	(85.0%)	22	(18.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	6	(12.8%)	37	(78.7%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	18	(90.0%)
	市区町村	1,084	51	(4.7%)	282	(26.0%)
合計	1,288	179	(13.9%)	363	(28.2%)	

⑦ 導入したことがある入札契約方式 <複数回答>

	令和4年度調査									
	団体数	設計・施工一括発注方式	詳細設計付工事発注方式	ECI方式	維持管理付工事発注方式	CM方式(ビュア型)	CM方式(アットリスク型)	事業促進PPP方式		
国	19	5 (26.3%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)		
特殊法人等	121	50 (47.9%)	16 (13.2%)	8 (6.6%)	7 (5.8%)	6 (5.0%)	1 (0.8%)	26 (21.5%)		
地方公共団体	都道府県	47	20 (48.9%)	10 (21.3%)	1 (2.1%)	3 (6.4%)	9 (19.1%)	4 (8.5%)		
	指定都市	20	15 (75.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)		
	市区町村	1,721	376 (22.0%)	36 (2.1%)	28 (1.6%)	27 (1.6%)	60 (3.5%)	44 (2.6%)		
合計	1,928	479 (24.8%)	71 (3.7%)	42 (2.2%)	42 (2.2%)	78 (4.0%)	6 (0.3%)	82 (4.3%)		

※回答対象：全ての団体

	(参考) 令和3年度調査									
	団体数	設計・施工一括発注方式	詳細設計付工事発注方式	ECI方式	維持管理付工事発注方式	CM方式(ビュア型)	CM方式(アットリスク型)	事業促進PPP方式		
国	19	5 (26.3%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)		
特殊法人等	124	52 (41.9%)	16 (12.9%)	7 (5.6%)	8 (6.5%)	7 (5.6%)	2 (1.6%)	20 (16.1%)		
地方公共団体	都道府県	47	23 (48.9%)	9 (19.1%)	1 (2.1%)	4 (8.5%)	8 (17.0%)	4 (8.5%)		
	指定都市	20	15 (75.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)		
	市区町村	1,721	347 (20.2%)	33 (1.9%)	28 (1.6%)	25 (1.5%)	45 (2.6%)	31 (1.8%)		
合計	1,931	442 (22.9%)	67 (3.5%)	40 (2.1%)	41 (2.1%)	62 (3.2%)	8 (0.4%)	61 (3.2%)		

⑧ 導入したことがある落札者選定方式 <複数回答>

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査			
	団体数	技術提案・交渉方式	段階的選抜方式	団体数	技術提案・交渉方式	段階的選抜方式	
国	19	4 (21.1%)	5 (26.3%)	19	3 (15.8%)	5 (26.3%)	
特殊法人等	121	22 (18.2%)	8 (6.6%)	124	20 (16.1%)	9 (7.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	1 (2.1%)	0 (0.0%)	47	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	5 (25.0%)	1 (5.0%)	20	4 (20.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	123 (7.1%)	13 (0.8%)	1,721	125 (7.3%)	13 (0.8%)
合計	1,928	155 (8.0%)	27 (1.4%)	1,931	153 (7.9%)	28 (1.5%)	

※回答対象：全ての団体

⑨ 地域維持型契約方式の活用 <複数回答>

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	複数年契約方式を活用	一括発注方式を活用	共同受注方式を活用	団体数	複数年契約方式を活用	一括発注方式を活用	共同受注方式を活用	
国	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	
特殊法人等	121	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	124	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	12 (25.5%)	11 (23.4%)	10 (21.3%)	47	14 (29.8%)	12 (25.5%)	10 (21.3%)
	指定都市	20	3 (15.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	20	3 (15.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)
	市区町村	1,721	36 (2.1%)	31 (1.8%)	56 (3.3%)	1,721	29 (1.7%)	25 (1.5%)	53 (3.1%)
合計	1,928	52 (2.7%)	44 (2.3%)	71 (3.7%)	1,931	47 (2.4%)	38 (2.0%)	68 (3.5%)	

※回答対象：全ての団体

⑩ VE方式の導入 <複数回答>

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	入札時VEを導入	契約後VEを導入	未導入	団体数	入札時VEを導入	契約後VEを導入	未導入	
国	19	6 (31.6%)	5 (26.3%)	13 (68.4%)	19	6 (31.6%)	5 (26.3%)	13 (68.4%)	
特殊法人等	121	93 (76.9%)	29 (24.0%)	23 (19.0%)	124	93 (75.0%)	31 (25.0%)	25 (20.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	15 (31.9%)	30 (63.8%)	15 (31.9%)	47	15 (31.9%)	30 (63.8%)	15 (31.9%)
	指定都市	20	10 (50.0%)	12 (60.0%)	6 (30.0%)	20	10 (50.0%)	12 (60.0%)	6 (30.0%)
	市区町村	1,721	29 (1.7%)	35 (2.0%)	1,661 (96.5%)	1,721	31 (1.8%)	32 (1.9%)	1,663 (96.6%)
合計	1,928	153 (7.9%)	111 (5.8%)	1,718 (89.1%)	1,931	155 (8.0%)	110 (5.7%)	1,722 (89.2%)	

※回答対象：全ての団体

⑪ 電子入札システムの導入

	令和4年度調査							(参考) 令和3年度調査				
	団体数	本格導入	試行導入	実証実験を実施	未導入	団体数	本格導入	試行導入	実証実験を実施	未導入		
国	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	19	16 (84.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)		
特殊法人等	121	104 (86.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	15 (12.4%)	124	106 (85.5%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	16 (12.9%)		
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	793 (46.1%)	19 (1.1%)	13 (0.8%)	896 (52.1%)	1,721	734 (42.6%)	18 (1.0%)	8 (0.5%)	961 (55.8%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>982 (50.9%)</b>	<b>20 (1.0%)</b>	<b>14 (0.7%)</b>	<b>912 (47.3%)</b>	1,931	923 (47.8%)	19 (1.0%)	9 (0.5%)	980 (50.8%)		

※回答対象：全ての団体

2. 入札契約情報の公表

① 入札契約情報の公表方法 <複数回答>

	令和4年度調査				
	団体数	紙での閲覧（庁舎等）	インターネットでの閲覧	その他	
国	19	11 (57.9%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	56 (46.3%)	113 (93.4%)	2 (1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	33 (70.2%)	44 (93.6%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	15 (75.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,235 (71.8%)	1,355 (78.7%)	84 (4.9%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,350 (70.0%)</b>	<b>1,551 (80.4%)</b>	<b>86 (4.5%)</b>	

※回答対象：全ての団体

② 発注見通しの公表

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査				
	団体数	全て公表	一部公表	非公表	団体数	公表	非公表	
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	124	124 (100.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,692 (98.3%)	18 (1.0%)	11 (0.6%)	1,721	1,709 (99.3%)	12 (0.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,897 (98.4%)</b>	<b>20 (1.0%)</b>	<b>11 (0.6%)</b>	1,931	1,919 (99.4%)	12 (0.6%)	

※回答対象：全ての団体

③ 入札者名の公表（随意契約を除く）

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査			
	団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	124	123 (99.2%)	1 (0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,706 (99.1%)	15 (0.9%)	1,721	1,705 (99.1%)	16 (0.9%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,912 (99.2%)</b>	<b>16 (0.8%)</b>	1,931	1,914 (99.1%)	17 (0.9%)	

※回答対象：全ての団体

④ 入札金額の公表（随意契約を除く）

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)		124	124 (100.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47 (100.0%)	0 (0.0%)		47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20 (100.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721 (98.7%)	1,699 (98.7%)	22 (1.3%)	1,721	1,695 (98.5%)	26 (1.5%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,906 (98.9%)</b>	<b>22 (1.1%)</b>		1,931	1,905 (98.7%)	26 (1.3%)	

※回答対象：全ての団体

⑤ 落札者名の公表（随意契約を除く）

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)		124	124 (100.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47 (100.0%)	0 (0.0%)		47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20 (100.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721 (99.4%)	1,711 (99.4%)	10 (0.6%)	1,721	1,712 (99.5%)	9 (0.5%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,918 (99.5%)</b>	<b>10 (0.5%)</b>		1,931	1,922 (99.5%)	9 (0.5%)	

※回答対象：全ての団体

⑥ 落札金額の公表（随意契約を除く）

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)		124	124 (100.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47 (100.0%)	0 (0.0%)		47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20 (100.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721 (99.5%)	1,712 (99.5%)	9 (0.5%)	1,721	1,712 (99.5%)	9 (0.5%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,919 (99.5%)</b>	<b>9 (0.5%)</b>		1,931	1,922 (99.5%)	9 (0.5%)	

※回答対象：全ての団体

⑦ 低入札価格調査基準の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	公表	非公表	未策定	団体数	公表	非公表	未策定
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	118 (97.5%)	3 (2.5%)	0 (0.0%)	124	120 (96.8%)	3 (2.4%)	1 (0.8%)
地方公共団体	都道府県	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	44 (93.6%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)
	指定都市	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	836 (82.4%)	689 (82.4%)	94 (11.2%)	53 (6.3%)	807 (80.9%)	66 (8.2%)	88 (10.9%)
<b>合計</b>	<b>1,043</b>	<b>892 (85.5%)</b>	<b>98 (9.4%)</b>	<b>53 (5.1%)</b>	1,017	856 (84.2%)	71 (7.0%)	90 (8.8%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑧ 低入札価格調査要領の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	公表	非公表	未策定	団体数	公表	非公表	未策定
国	19	14 (73.7%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
特殊法人等	121	113 (93.4%)	4 (3.3%)	4 (3.3%)	124	117 (94.4%)	5 (4.0%)	2 (1.6%)
地方公共団体	都道府県	47 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	47	45 (95.7%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)
	指定都市	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	836 (81.1%)	678 (81.1%)	93 (11.1%)	65 (7.8%)	807 (81.9%)	91 (11.3%)	55 (6.8%)
<b>合計</b>	<b>1,043</b>	<b>871 (83.5%)</b>	<b>103 (9.9%)</b>	<b>69 (6.6%)</b>	1,017	858 (84.4%)	102 (10.0%)	57 (5.6%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑨ 低入札価格調査結果の概要の公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査									
	団体数	公表		非公表	該当案件なし	団体数	公表		非公表	その他					
国	19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	112	(92.6%)	8	(6.6%)	1	(0.8%)	124	116	(93.5%)	7	(5.6%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)	0	(0.0%)	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)	20	15	(75.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	836	438	(52.4%)	309	(37.0%)	89	(10.6%)	807	489	(60.6%)	305	(37.8%)	13	(1.6%)
<b>合計</b>	<b>1,043</b>	<b>623</b>	<b>(59.7%)</b>	<b>330</b>	<b>(31.6%)</b>	<b>90</b>	<b>(8.6%)</b>	1,017	678	(66.7%)	325	(32.0%)	14	(1.4%)	

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑩ 最低価格入札者を落札者とせず次順位者を落札者とした場合における理由の公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査									
	団体数	公表		非公表	該当案件なし	団体数	公表		非公表	その他					
国	19	14	(73.7%)	0	(0.0%)	5	(26.3%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	110	(90.9%)	0	(0.0%)	11	(9.1%)	124	123	(99.2%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	783	(45.5%)	30	(1.7%)	908	(52.8%)	807	750	(92.9%)	32	(4.0%)	25	(3.1%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>973</b>	<b>(50.5%)</b>	<b>30</b>	<b>(1.6%)</b>	<b>925</b>	<b>(48.0%)</b>	1,017	959	(94.3%)	33	(3.2%)	25	(2.5%)	

※回答対象：全ての団体（令和3年度は低入札価格調査制度を導入している団体）

⑪ 最低制限価格未満の入札者の名称の公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査									
	団体数	公表		非公表	該当案件なし	団体数	公表		非公表	その他					
地方公共団体	都道府県	44	44	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	44	44	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,545	1,336	(86.5%)	25	(1.6%)	184	(11.9%)	1,531	1,452	(94.8%)	62	(4.0%)	17	(1.1%)
<b>合計</b>	<b>1,609</b>	<b>1,400</b>	<b>(87.0%)</b>	<b>25</b>	<b>(1.6%)</b>	<b>184</b>	<b>(11.4%)</b>	1,595	1,516	(95.0%)	62	(3.9%)	17	(1.1%)	

※回答対象：最低制限価格制度を導入している地方公共団体

⑫ 契約内容のうち契約の相手方の名称・住所の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	124	124	(100.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,666	(96.8%)	55	(3.2%)	1,721	1,674	(97.3%)	47	(2.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,873</b>	<b>(97.1%)</b>	<b>55</b>	<b>(2.9%)</b>	1,931	1,884	(97.6%)	47	(2.4%)	

※回答対象：全ての団体

⑬ 契約内容のうち工事の名称・場所・種別・概要の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	124	124	(100.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,683	(97.8%)	38	(2.2%)	1,721	1,690	(98.2%)	31	(1.8%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,890</b>	<b>(98.0%)</b>	<b>38</b>	<b>(2.0%)</b>	1,931	1,900	(98.4%)	31	(1.6%)	

※回答対象：全ての団体



⑭ 契約内容のうち工事の着手時期・完成時期の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	124	124	(100.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,648	(95.8%)	73	(4.2%)	1,721	1,653	(96.0%)	68	(4.0%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,855</b>	<b>(96.2%)</b>	<b>73</b>	<b>(3.8%)</b>	1,931	1,863	(96.5%)	68	(3.5%)	

※回答対象：全ての団体

⑮ 契約内容のうち契約金額の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	124	124	(100.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,675	(97.3%)	46	(2.7%)	1,721	1,685	(97.9%)	36	(2.1%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,882</b>	<b>(97.6%)</b>	<b>46</b>	<b>(2.4%)</b>	1,931	1,895	(98.1%)	36	(1.9%)	

※回答対象：全ての団体

⑯ 契約変更後の工事の名称・場所・種別・概要の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	124	121	(97.6%)	3	(2.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,342	(78.0%)	379	(22.0%)	1,721	1,372	(79.7%)	349	(20.3%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,547</b>	<b>(80.2%)</b>	<b>381</b>	<b>(19.8%)</b>	1,931	1,579	(81.8%)	352	(18.2%)	

※回答対象：全ての団体

⑰ 契約変更後の工事の着手時期・完成時期の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	124	122	(98.4%)	2	(1.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,329	(77.2%)	392	(22.8%)	1,721	1,360	(79.0%)	361	(21.0%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,534</b>	<b>(79.6%)</b>	<b>394</b>	<b>(20.4%)</b>	1,931	1,568	(81.2%)	363	(18.8%)	

※回答対象：全ての団体

⑱ 契約変更後の契約金額の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査						
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	124	121	(97.6%)	3	(2.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,325	(77.0%)	396	(23.0%)	1,721	1,347	(78.3%)	374	(21.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,530</b>	<b>(79.4%)</b>	<b>398</b>	<b>(20.6%)</b>	1,931	1,554	(80.5%)	377	(19.5%)	

※回答対象：全ての団体

⑱ 契約変更の理由の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表
国	19	19	(100.0%)	0	19	19	(100.0%)	0
特殊法人等	121	119	(98.3%)	2	124	120	(96.8%)	4
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	47	47	(100.0%)	0
	指定都市	20	20	(100.0%)	20	20	(100.0%)	0
	市区町村	1,721	1,289	(74.9%)	1,721	1,321	(76.8%)	400
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,494</b>	<b>(77.5%)</b>	<b>434</b>	<b>(22.5%)</b>	1,931	1,527	(79.1%)

※回答対象：全ての団体

⑳ 随意契約の相手方の選定理由の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表	
国	19	19	(100.0%)	0	19	19	(100.0%)	0	
特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	124	122	(98.4%)	2	
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	47	47	(100.0%)	0
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	20	20	(100.0%)	0
	市区町村	1,721	1,306	(75.9%)	415	1,721	1,327	(77.1%)	394
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,512</b>	<b>(78.4%)</b>	<b>416</b>	<b>(21.6%)</b>	1,931	1,535	(79.5%)	

※回答対象：全ての団体

㉑ 一般競争入札参加資格の公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査				
	団体数	公表		非公表	未策定	団体数	公表		非公表	未策定
国	19	19	(100.0%)	0	0	19	19	(100.0%)	0	0
特殊法人等	121	119	(98.3%)	0	2	124	121	(97.6%)	0	3
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	47	47	(100.0%)	0	0
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	20	19	(95.0%)	0	1
	市区町村	1,451	1,323	(91.2%)	9	1,441	1,303	(90.4%)	9	129
<b>合計</b>	<b>1,658</b>	<b>1,528</b>	<b>(92.2%)</b>	<b>9</b>	<b>(0.5%)</b>	<b>121</b>	<b>(7.3%)</b>	1,651	1,509	(91.4%)

※回答対象：一般競争入札方式を導入している団体

㉒ 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査				
	団体数	公表		非公表	未作成	団体数	公表		非公表	未作成
国	19	19	(100.0%)	0	0	19	19	(100.0%)	0	0
特殊法人等	121	114	(94.2%)	0	7	124	118	(95.2%)	0	6
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	47	46	(97.9%)	0	1
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	20	20	(100.0%)	0	0
	市区町村	1,451	1,222	(84.2%)	48	1,441	1,187	(82.4%)	52	202
<b>合計</b>	<b>1,658</b>	<b>1,422</b>	<b>(85.8%)</b>	<b>48</b>	<b>(2.9%)</b>	<b>188</b>	<b>(11.3%)</b>	1,651	1,390	(84.2%)

※回答対象：一般競争入札方式を導入している団体

㉓ 制限付一般競争参加資格の公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査						
	団体数	公表		非公表	未策定	制度未導入	団体数	公表		非公表	制度未導入	
国	19	13	(68.4%)	0	0	6	19	13	(68.4%)	0	6	
特殊法人等	121	95	(78.5%)	0	0	26	124	97	(78.2%)	0	27	
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	0	1	47	46	(97.9%)	0	1	
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	0	20	20	(100.0%)	0	0	
	市区町村	1,451	1,224	(84.4%)	7	36	184	1,441	1,234	(85.6%)	19	
<b>合計</b>	<b>1,658</b>	<b>1,398</b>	<b>(84.3%)</b>	<b>7</b>	<b>(0.4%)</b>	<b>36</b>	<b>(2.2%)</b>	<b>217</b>	<b>(13.1%)</b>	1,651	1,410	(85.4%)

※回答対象：一般競争入札方式を導入している団体

㉔ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)		124	123 (99.2%)	1 (0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,451	1,372 (94.6%)	79 (5.4%)	1,441	1,347 (93.5%)	94 (6.5%)	
<b>合計</b>	<b>1,658</b>	<b>1,578 (95.2%)</b>	<b>80 (4.8%)</b>		1,651	1,556 (94.2%)	95 (5.8%)	

※回答対象：一般競争入札方式を導入している団体

㉕ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	公表	非公表	該当案件なし	団体数	公表	非公表	該当案件なし	
国	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	
特殊法人等	121	114 (94.2%)	1 (0.8%)	6 (5.0%)	124	116 (93.5%)	1 (0.8%)	7 (5.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	43 (91.5%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)	47	43 (91.5%)	1 (2.1%)	3 (6.4%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,451	930 (64.1%)	97 (6.7%)	424 (29.2%)	1,441	994 (69.0%)	122 (8.5%)	325 (22.6%)
<b>合計</b>	<b>1,658</b>	<b>1,125 (67.9%)</b>	<b>98 (5.9%)</b>	<b>435 (26.2%)</b>	1,651	1,191 (72.1%)	124 (7.5%)	336 (20.4%)	

※回答対象：一般競争入札方式を導入している団体

㉖ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国	18	18 (100.0%)	0 (0.0%)		18	18 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	115	114 (99.1%)	1 (0.9%)		117	116 (99.1%)	1 (0.9%)	
地方公共団体	都道府県	43	43 (100.0%)	0 (0.0%)	44	43 (97.7%)	1 (2.3%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,027	908 (88.4%)	119 (11.6%)	1,116	977 (87.5%)	139 (12.5%)	
<b>合計</b>	<b>1,223</b>	<b>1,103 (90.2%)</b>	<b>120 (9.8%)</b>		1,315	1,174 (89.3%)	141 (10.7%)	

※回答対象：一般競争入札に参加させなかった例がある団体

㉗ 指名競争入札参加資格の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	公表	非公表	未策定	団体数	公表	非公表	未策定	
国	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	100	98 (98.0%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	101	98 (97.0%)	0 (0.0%)	3 (3.0%)	
地方公共団体	都道府県	41	39 (95.1%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	41	39 (95.1%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)
	指定都市	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,671	1,555 (93.1%)	47 (2.8%)	69 (4.1%)	1,674	1,544 (92.2%)	45 (2.7%)	85 (5.1%)
<b>合計</b>	<b>1,845</b>	<b>1,725 (93.5%)</b>	<b>47 (2.5%)</b>	<b>73 (4.0%)</b>	1,847	1,712 (92.7%)	45 (2.4%)	90 (4.9%)	

※回答対象：指名競争入札方式を導入している団体

㉘ 指名競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	公表	非公表	未作成	団体数	公表	非公表	未作成	
国	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	100	97 (97.0%)	0 (0.0%)	3 (3.0%)	101	97 (96.0%)	0 (0.0%)	4 (4.0%)	
地方公共団体	都道府県	41	39 (95.1%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	41	39 (95.1%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)
	指定都市	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,671	1,456 (87.1%)	144 (8.6%)	71 (4.2%)	1,674	1,461 (87.3%)	125 (7.5%)	88 (5.3%)
<b>合計</b>	<b>1,845</b>	<b>1,625 (88.1%)</b>	<b>144 (7.8%)</b>	<b>76 (4.1%)</b>	1,847	1,629 (88.1%)	125 (6.8%)	94 (5.1%)	

※回答対象：指名競争入札方式を導入している団体

㉓ 指名基準の公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査									
	団体数	公表		非公表	未策定	団体数	公表		非公表	未策定					
国	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	12	12	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	100	97	(97.0%)	0	(0.0%)	3	(3.0%)	101	97	(96.0%)	0	(0.0%)	4	(4.0%)	
地方公共団体	都道府県	41	40	(97.6%)	0	(0.0%)	1	(2.4%)	41	40	(97.6%)	0	(0.0%)	1	(2.4%)
	指定都市	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,671	1,394	(83.4%)	120	(7.2%)	157	(9.4%)	1,674	1,400	(83.6%)	108	(6.5%)	166	(9.9%)
<b>合計</b>	<b>1,845</b>	<b>1,564</b>	<b>(84.8%)</b>	<b>120</b>	<b>(6.5%)</b>	<b>161</b>	<b>(8.7%)</b>	<b>1,847</b>	<b>1,568</b>	<b>(84.9%)</b>	<b>108</b>	<b>(5.8%)</b>	<b>171</b>	<b>(9.3%)</b>	

※回答対象：指名競争入札方式を導入している団体

㉔ 指名業者の名称の公表

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査			
	団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表	
国	14	14	(100.0%)	12	12	(100.0%)	
特殊法人等	100	99	(99.0%)	101	99	(98.0%)	
地方公共団体	都道府県	41	41	(100.0%)	41	41	(100.0%)
	指定都市	19	19	(100.0%)	19	19	(100.0%)
	市区町村	1,671	1,620	(96.9%)	51	(3.1%)	1,642
<b>合計</b>	<b>1,845</b>	<b>1,793</b>	<b>(97.2%)</b>	<b>52</b>	<b>(2.8%)</b>	<b>1,813</b>	<b>(98.2%)</b>

※回答対象：指名競争入札方式を導入している団体

㉕ 指名理由の公表

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査					
	団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表			
国	14	14	(100.0%)	12	12	(100.0%)			
特殊法人等	100	99	(99.0%)	101	99	(98.0%)			
地方公共団体	都道府県	41	40	(97.6%)	1	(2.4%)	41	41	(100.0%)
	指定都市	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)
	市区町村	1,671	1,288	(77.1%)	383	(22.9%)	1,674	1,302	(77.8%)
<b>合計</b>	<b>1,845</b>	<b>1,460</b>	<b>(79.1%)</b>	<b>385</b>	<b>(20.9%)</b>	<b>1,473</b>	<b>(79.8%)</b>		

※回答対象：指名競争入札方式を導入している団体

㉖ 指名停止基準の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査										
	団体数	公表	非公表	未策定	団体数	公表	非公表	未策定							
国	19	16	(84.2%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	115	(95.0%)	2	(1.7%)	4	(3.3%)	124	117	(94.4%)	2	(1.6%)	5	(4.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,497	(87.0%)	120	(7.0%)	104	(6.0%)	1,721	1,502	(87.3%)	118	(6.9%)	101	(5.9%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,695</b>	<b>(87.9%)</b>	<b>123</b>	<b>(6.4%)</b>	<b>110</b>	<b>(5.7%)</b>	<b>1,931</b>	<b>1,703</b>	<b>(88.2%)</b>	<b>120</b>	<b>(6.2%)</b>	<b>108</b>	<b>(5.6%)</b>	

※回答対象：全ての団体

㉗ 指名停止を受けた者の名称・期間・理由の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査										
	団体数	3事項全て公表	3事項の一部のみ公表	3事項全て非公表	団体数	3事項全て公表	3事項の一部のみ公表	3事項全て非公表							
国	19	18	(94.7%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	19	18	(94.7%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	117	(96.7%)	1	(0.8%)	3	(2.5%)	124	120	(96.8%)	1	(0.8%)	3	(2.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,271	(73.9%)	76	(4.4%)	374	(21.7%)	1,721	1,281	(74.4%)	89	(5.2%)	351	(20.4%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,472</b>	<b>(76.3%)</b>	<b>78</b>	<b>(4.0%)</b>	<b>378</b>	<b>(19.6%)</b>	<b>1,931</b>	<b>1,485</b>	<b>(76.9%)</b>	<b>91</b>	<b>(4.7%)</b>	<b>355</b>	<b>(18.4%)</b>	

※回答対象：全ての団体

㊦ 総合評価落札方式を行った理由の公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査								
	団体数	公表		非公表	該当案件なし	団体数	公表		非公表	該当案件なし				
国	17	11	(64.7%)	5	(29.4%)	1	(5.9%)							
特殊法人等	117	80	(68.4%)	33	(28.2%)	4	(3.4%)							
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)						
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)						
	市区町村	1,067	805	(75.4%)	124	(11.6%)	138	(12.9%)	1,084	857	(79.1%)	127	(11.7%)	100
合計	1,268	963	(75.9%)	162	(12.8%)	143	(11.3%)	1,151	924	(80.3%)	127	(11.0%)	100	(8.7%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㊧ 総合評価落札方式における落札者決定基準の公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査										
	団体数	公表		非公表	未策定	該当案件なし	団体数	公表		非公表	該当案件なし					
国	17	15	(88.2%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)							
特殊法人等	117	110	(94.0%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	5	(4.3%)							
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)						
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)						
	市区町村	1,067	909	(85.2%)	22	(2.1%)	8	(0.7%)	128	(12.0%)	1,084	957	(88.3%)	27	(2.5%)	100
合計	1,268	1,101	(86.8%)	25	(2.0%)	8	(0.6%)	134	(10.6%)	1,151	1,024	(89.0%)	27	(2.3%)	100	(8.7%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㊨ 総合評価落札方式における落札者決定理由の公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査								
	団体数	公表		非公表	該当案件なし	団体数	公表		非公表	該当案件なし				
国	17	16	(94.1%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)							
特殊法人等	117	111	(94.9%)	1	(0.9%)	5	(4.3%)							
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)						
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)						
	市区町村	1,067	899	(84.3%)	31	(2.9%)	137	(12.8%)	1,084	942	(86.9%)	38	(3.5%)	104
合計	1,268	1,093	(86.2%)	32	(2.5%)	143	(11.3%)	1,151	1,009	(87.7%)	38	(3.3%)	104	(9.0%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㊩ 総合評価落札方式における落札結果の公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査													
	団体数	項目別評価点まで公表	総合点のみ公表	入札参加者名のみ公表	非公表	団体数	項目別評価点まで公表	総合点のみ公表	入札参加者名のみ公表	非公表									
国	17	7	(41.2%)	9	(52.9%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)	17	7	(41.2%)	10	(58.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	117	79	(67.5%)	36	(30.8%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	120	81	(67.5%)	36	(30.0%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,067	547	(51.3%)	396	(37.1%)	109	(10.2%)	15	(1.4%)	1,084	541	(49.9%)	418	(38.6%)	107	(9.9%)	18	(1.7%)
合計	1,268	687	(54.2%)	454	(35.8%)	111	(8.8%)	16	(1.3%)	1,288	684	(53.1%)	476	(37.0%)	110	(8.5%)	18	(1.4%)	

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

### 3. 入札契約の公正性の確保

#### ① 入札ボンドの導入

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	導入	未導入		団体数	導入	未導入	
国	19	10 (52.6%)	9 (47.4%)		19	10 (52.6%)	9 (47.4%)	
特殊法人等	121	95 (78.5%)	26 (21.5%)		124	100 (80.6%)	24 (19.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	15 (31.9%)	32 (68.1%)	47	15 (31.9%)	32 (68.1%)	
	指定都市	20	4 (20.0%)	16 (80.0%)	20	4 (20.0%)	16 (80.0%)	
	市区町村	1,721	213 (12.4%)	1,508 (87.6%)	1,721	214 (12.4%)	1,507 (87.6%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>337 (17.5%)</b>	<b>1,591 (82.5%)</b>		1,931	343 (17.8%)	1,588 (82.2%)	

※回答対象：全ての団体

#### ② 一者入札に対する対応

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査					
	団体数	全て有効	全て無効	原則有効、 場合により無効	原則無効、 場合により有効	団体数	全て有効	全て無効	原則有効、 場合により無効	原則無効、 場合により有効	
国	19	11 (57.9%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	19	11 (57.9%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	108 (89.3%)	0 (0.0%)	13 (10.7%)	0 (0.0%)	124	111 (89.5%)	0 (0.0%)	13 (10.5%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	8 (17.0%)	0 (0.0%)	25 (53.2%)	14 (29.8%)	47	10 (21.3%)	0 (0.0%)	23 (48.9%)	14 (29.8%)
	指定都市	20	10 (50.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	20	10 (50.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)
	市区町村	1,721	567 (32.9%)	351 (20.4%)	318 (18.5%)	485 (28.2%)	1,721	558 (32.4%)	378 (22.0%)	298 (17.3%)	487 (28.3%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>704 (36.5%)</b>	<b>351 (18.2%)</b>	<b>372 (19.3%)</b>	<b>501 (26.0%)</b>	1,931	700 (36.3%)	378 (19.6%)	350 (18.1%)	503 (26.0%)	

※回答対象：全ての団体

#### ③ 有効とした一者入札の事後検証

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	全案件で実施	一部案件で実施	未実施	団体数	全案件で実施	一部案件で実施	未実施	
国	19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	
特殊法人等	121	53 (43.8%)	60 (49.6%)	8 (6.6%)	124	57 (46.0%)	55 (44.4%)	12 (9.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	3 (6.4%)	20 (42.6%)	24 (51.1%)	47	2 (4.3%)	23 (48.9%)	22 (46.8%)
	指定都市	20	2 (10.0%)	7 (35.0%)	11 (55.0%)	20	2 (10.0%)	5 (25.0%)	13 (65.0%)
	市区町村	1,370	22 (1.6%)	150 (10.9%)	1,198 (87.4%)	1,343	21 (1.6%)	126 (9.4%)	1,196 (89.1%)
<b>合計</b>	<b>1,577</b>	<b>89 (5.6%)</b>	<b>245 (15.5%)</b>	<b>1,243 (78.8%)</b>	1,553	91 (5.9%)	217 (14.0%)	1,245 (80.2%)	

※回答対象：一者入札の全部又は一部を有効と扱っている団体

#### ④ 第三者機関等の設置

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査					
	団体数	設置	既存の組織を活用 (監視委員等)	他の発注機関の 第三者機関に委任	未設置	団体数	設置	既存の組織を活用 (監視委員等)	他の発注機関の 第三者機関に委任	未設置	
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	108 (89.3%)	2 (1.7%)	10 (8.3%)	1 (0.8%)	124	111 (89.5%)	3 (2.4%)	9 (7.3%)	1 (0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	304 (17.7%)	78 (4.5%)	3 (0.2%)	1,336 (77.6%)	1,721	302 (17.5%)	73 (4.2%)	3 (0.2%)	1,343 (78.0%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>497 (25.8%)</b>	<b>81 (4.2%)</b>	<b>13 (0.7%)</b>	<b>1,337 (69.3%)</b>	1,931	498 (25.8%)	77 (4.0%)	12 (0.6%)	1,344 (69.6%)	

※回答対象：全ての団体

⑤ 総合評価落札方式に関して第三者（学識経験者等）の意見を反映させるための方策

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	第三者機関を設置	他の意見反映の仕組みあり	未実施	団体数	第三者機関を設置	他の意見反映の仕組みあり	未実施	
国	17	7 (41.2%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)	17	7 (41.2%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)	
特殊法人等	117	59 (50.4%)	49 (41.9%)	9 (7.7%)	120	64 (53.3%)	49 (40.8%)	7 (5.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	6 (30.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	20	5 (25.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,067	115 (10.8%)	842 (78.9%)	110 (10.3%)	1,084	113 (10.4%)	860 (79.3%)	111 (10.2%)
<b>合計</b>	<b>1,268</b>	<b>224 (17.7%)</b>	<b>922 (72.7%)</b>	<b>122 (9.6%)</b>	1,288	226 (17.5%)	941 (73.1%)	121 (9.4%)	

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑥ 苦情処理方策の策定・公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	
国	19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	19	12 (63.2%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	
特殊法人等	121	110 (90.9%)	4 (3.3%)	7 (5.8%)	124	109 (87.9%)	6 (4.8%)	9 (7.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (87.2%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	210 (12.2%)	58 (3.4%)	1,453 (84.4%)	1,721	214 (12.4%)	59 (3.4%)	1,448 (84.1%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>390 (20.2%)</b>	<b>73 (3.8%)</b>	<b>1,465 (76.0%)</b>	1,931	396 (20.5%)	73 (3.8%)	1,462 (75.7%)	

※回答対象：全ての団体

⑦ 談合情報を得た場合の公正取引委員会への通知のための手続き・体制

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	定めている	定めていないが、 事案があれば通知する	定めておらず、 事案があっても通知しない	団体数	定めている	定めていないが、 事案があれば通知する	定めておらず、 事案があっても通知しない	
国	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	114 (94.2%)	7 (5.8%)	0 (0.0%)	124	119 (96.0%)	5 (4.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,085 (63.0%)	621 (36.1%)	15 (0.9%)	1,721	1,085 (63.0%)	629 (36.5%)	7 (0.4%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,284 (66.6%)</b>	<b>629 (32.6%)</b>	<b>15 (0.8%)</b>	1,931	1,288 (66.7%)	636 (32.9%)	7 (0.4%)	

※回答対象：全ての団体

⑧ 談合情報を得た場合の建設業許可行政等への通知のための手続き・体制

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	定めている	定めていないが、 事案があれば通知する	定めておらず、 事案があっても通知しない	団体数	定めている	定めていないが、 事案があれば通知する	定めておらず、 事案があっても通知しない	
国	19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	19	13 (68.4%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	85 (70.2%)	35 (28.9%)	1 (0.8%)	124	85 (68.5%)	39 (31.5%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	20 (42.6%)	0 (0.0%)	47	30 (63.8%)	16 (34.0%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	9 (45.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	20	9 (45.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	354 (20.6%)	1,343 (78.0%)	24 (1.4%)	1,721	343 (19.9%)	1,361 (79.1%)	17 (1.0%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>487 (25.3%)</b>	<b>1,415 (73.4%)</b>	<b>26 (1.3%)</b>	1,931	480 (24.9%)	1,432 (74.2%)	19 (1.0%)	

※回答対象：全ての団体

⑨ 談合情報を得た場合等の取扱要領の策定・公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査									
	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定			
国	19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	19	14	(73.7%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	105	(86.8%)	10	(8.3%)	6	(5.0%)	124	109	(87.9%)	12	(9.7%)	3	(2.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	20	17	(85.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	660	(38.3%)	518	(30.1%)	543	(31.6%)	1,721	631	(36.7%)	540	(31.4%)	550	(32.0%)
合計	1,928	834	(43.3%)	544	(28.2%)	550	(28.5%)	1,931	808	(41.8%)	569	(29.5%)	554	(28.7%)	

※回答対象：全ての団体

⑩ 談合等に係る違約金条項の導入

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査							
	団体数	導入	未導入	団体数	導入	未導入					
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	124	123	(99.2%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	940	(54.6%)	781	(45.4%)	1,721	910	(52.9%)	811	(47.1%)
合計	1,928	1,145	(59.4%)	783	(40.6%)	1,931	1,118	(57.9%)	813	(42.1%)	

※回答対象：全ての団体

⑪ 発注者による談合への関与を防止するための取組 <複数回答>

	令和4年度調査																			
	団体数	予定価格を入札書の提出後に作成	外部からの不当な働きかけ等の記録・報告・公表	研修等によるコンプライアンス徹底	対策マニュアルの作成・配布	変動型最低制限価格制度の導入	電子入札システムの導入	入札結果の事後検討	その他	いずれも未実施										
国	19	4	(21.1%)	12	(63.2%)	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	12	(63.2%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	3	(2.5%)	102	(84.3%)	85	(70.2%)	21	(17.4%)	3	(2.5%)	78	(64.5%)	17	(14.0%)	4	(3.3%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	34	(72.3%)	33	(70.2%)	17	(36.2%)	7	(14.9%)	40	(85.1%)	2	(4.3%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)	10	(50.0%)	9	(45.0%)	18	(90.0%)	5	(25.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	78	(4.5%)	755	(43.9%)	790	(45.9%)	137	(8.0%)	183	(10.6%)	574	(33.4%)	78	(4.5%)	146	(8.5%)	227	(13.2%)
合計	1,928	93	(4.8%)	920	(47.7%)	939	(48.7%)	191	(9.9%)	202	(10.5%)	722	(37.4%)	103	(5.3%)	160	(8.3%)	229	(11.9%)	

※回答対象：全ての団体

	(参考) 令和3年度調査																			
	団体数	予定価格を入札書の提出後に作成	外部からの不当な働きかけ等の記録・報告・公表	研修等によるコンプライアンス徹底	対策マニュアルの作成・配布	変動型最低制限価格制度の導入	電子入札システムの導入	入札結果の事後検討	その他	いずれも未実施										
国	19	5	(26.3%)	12	(63.2%)	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	9	(47.4%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	3	(15.8%)	
特殊法人等	124	2	(1.6%)	106	(85.5%)	83	(66.9%)	17	(13.7%)	1	(0.8%)	66	(53.2%)	14	(11.3%)	4	(3.2%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	33	(70.2%)	32	(68.1%)	16	(34.0%)	6	(12.8%)	34	(72.3%)	1	(2.1%)	9	(19.1%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	17	(85.0%)	17	(85.0%)	9	(45.0%)	9	(45.0%)	16	(80.0%)	4	(20.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	81	(4.7%)	757	(44.0%)	740	(43.0%)	130	(7.6%)	139	(8.1%)	449	(26.1%)	49	(2.8%)	161	(9.4%)	259	(15.0%)
合計	1,931	96	(5.0%)	925	(47.9%)	885	(45.8%)	178	(9.2%)	155	(8.0%)	574	(29.7%)	69	(3.6%)	177	(9.2%)	263	(13.6%)	



#### 4. ダンピング対策

##### ① 入札金額の内訳書の提出の求め

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査						
	団体数	提出を求めている	提出を求めている		提出を求めている	提出を求めている		提出を求めている			
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	124	124	(100.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,656	(96.2%)	65	(3.8%)	1,721	1,648	(95.8%)	73	(4.2%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,863</b>	<b>(96.6%)</b>	<b>65</b>	<b>(3.4%)</b>	<b>1,931</b>	<b>1,858</b>	<b>(96.2%)</b>	<b>73</b>	<b>(3.8%)</b>	

※回答対象：全ての団体

##### ② 提出された入札金額の内訳書の内容の確認

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査										
	団体数	全工事で確認	一部工事のみ確認	確認していない	団体数	全て確認	一部のみ確認	確認していない							
国	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	124	120	(96.8%)	4	(3.2%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)	0	(0.0%)	47	25	(53.2%)	22	(46.8%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	20	7	(35.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,656	1,498	(90.5%)	148	(8.9%)	10	(0.6%)	1,648	1,386	(84.1%)	253	(15.4%)	9	(0.5%)
<b>合計</b>	<b>1,863</b>	<b>1,694</b>	<b>(90.9%)</b>	<b>159</b>	<b>(8.5%)</b>	<b>10</b>	<b>(0.5%)</b>	<b>1,858</b>	<b>1,556</b>	<b>(83.7%)</b>	<b>293</b>	<b>(15.8%)</b>	<b>9</b>	<b>(0.5%)</b>	

※回答対象：入札金額の内訳書の提出を求めている団体

##### ③ 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査				
	団体数	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	2つの制度を併用	いずれ也未導入	団体数	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	2つの制度を併用	いずれ也未導入
国	19	19	(100.0%)			19	19	(100.0%)		
特殊法人等	121	121	(100.0%)	(回答対象外)	(回答対象外)	124	122	(98.4%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	3	(6.4%)	0	(0.0%)	44	(93.6%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	103	(6.0%)	812	(47.2%)	733	(42.6%)	73	(4.2%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>246</b>	<b>(12.8%)</b>	<b>812</b>	<b>(42.1%)</b>	<b>797</b>	<b>(41.3%)</b>	<b>73</b>	<b>(3.8%)</b>	

※回答対象：全ての団体

##### ④ 低入札価格調査基準価格の算定式

	令和4年度調査						(参考) 令和3年度調査																
	団体数	独自モデル (令和4年中央公契連 モデル以上の水準)	令和4年中央公契連 モデル相当の水準	算定式非公表	算定式を 定めていない	左記以外	団体数	独自モデル (平成31年中央公契連 モデル以上の水準)	平成31年中央公契連 モデル相当の水準	算定式非公表	算定式を 定めていない	左記以外											
国	19	0	(0.0%)	17	(89.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	19	1	(5.3%)	14	(73.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)	
特殊法人等	121	1	(0.8%)	93	(76.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	27	(22.3%)	124	1	(0.8%)	99	(79.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	24	(19.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	15	(31.9%)	32	(68.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	19	(40.4%)	24	(51.1%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	12	(60.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)	20	4	(20.0%)	15	(75.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	836	29	(3.5%)	395	(47.2%)	53	(6.3%)	9	(1.1%)	350	(41.9%)	807	45	(5.6%)	416	(51.5%)	50	(6.2%)	6	(0.7%)	290	(35.9%)
<b>合計</b>	<b>1,043</b>	<b>49</b>	<b>(4.7%)</b>	<b>549</b>	<b>(52.6%)</b>	<b>53</b>	<b>(5.1%)</b>	<b>9</b>	<b>(0.9%)</b>	<b>383</b>	<b>(36.7%)</b>	<b>1,017</b>	<b>70</b>	<b>(6.9%)</b>	<b>568</b>	<b>(55.9%)</b>	<b>51</b>	<b>(5.0%)</b>	<b>6</b>	<b>(0.6%)</b>	<b>322</b>	<b>(31.7%)</b>	

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑤ 低入札価格調査基準価格の公表時期

		令和4年度調査												
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則事後公表 (一部事前公表)	原則事前公表 (一部事後公表)	原則非公表	
国		19	15	(78.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	2	(4.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	836	567	(67.8%)	50	(6.0%)	199	(23.8%)	6	(0.7%)	1	(0.1%)	4	(0.5%)
合計		1,043	760	(72.9%)	52	(5.0%)	207	(19.8%)	7	(0.7%)	1	(0.1%)	4	(0.4%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

		(参考) 令和3年度調査												
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則事前公表 (一部事後公表)	原則非公表		
国		19	15	(78.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		124	118	(95.2%)	0	(0.0%)	4	(3.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.6%)
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	2	(4.3%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	807	550	(68.2%)	46	(5.7%)	194	(24.0%)	6	(0.7%)	4	(0.5%)	7	(0.9%)
合計		1,017	746	(73.4%)	48	(4.7%)	202	(19.9%)	7	(0.7%)	4	(0.4%)	10	(1.0%)

⑥ 特別重点調査制度の導入

		令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査					
		団体数	導入	未導入	団体数	導入	未導入				
国		19	8	(42.1%)	11	(57.9%)	19	8	(42.1%)	11	(57.9%)
特殊法人等		121	95	(78.5%)	26	(21.5%)	124	98	(79.0%)	26	(21.0%)
地方公共団体	都道府県	47	12	(25.5%)	35	(74.5%)	47	13	(27.7%)	34	(72.3%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	17	(85.0%)	20	2	(10.0%)	18	(90.0%)
	市区町村	836	68	(8.1%)	768	(91.9%)	807	51	(6.3%)	756	(93.7%)
合計		1,043	186	(17.8%)	857	(82.2%)	1,017	172	(16.9%)	845	(83.1%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑦ 最低価格者を落札者とししない失格基準の策定

		令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査													
		団体数	失格基準価格を設定	価格以外の失格基準を策定	左記2つを併用	未策定	団体数	失格基準価格を設定	価格以外の失格基準を策定	左記2つを併用	未策定								
国		19	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	16	(84.2%)	19	0	(0.0%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	15	(78.9%)
特殊法人等		121	2	(1.7%)	37	(30.6%)	1	(0.8%)	81	(66.9%)	124	1	(0.8%)	40	(32.3%)	1	(0.8%)	82	(66.1%)
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	2	(4.3%)	10	(21.3%)	3	(6.4%)	47	32	(68.1%)	1	(2.1%)	10	(21.3%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	20	15	(75.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	836	503	(60.2%)	48	(5.7%)	50	(6.0%)	235	(28.1%)	807	476	(59.0%)	42	(5.2%)	54	(6.7%)	235	(29.1%)
合計		1,043	554	(53.1%)	90	(8.6%)	63	(6.0%)	336	(32.2%)	1,017	524	(51.5%)	87	(8.6%)	68	(6.7%)	338	(33.2%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑧ 施工体制確認総合評価落札方式の導入

		令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査									
		団体数	本格導入	試行導入	未導入	団体数	本格導入	試行導入	未導入						
国		17	6	(35.3%)	4	(23.5%)	7	(41.2%)	3	(17.6%)	7	(41.2%)			
特殊法人等		117	55	(47.0%)	30	(25.6%)	32	(27.4%)	120	50	(41.7%)	28	(23.3%)	42	(35.0%)
地方公共団体	都道府県	47	15	(31.9%)	7	(14.9%)	25	(53.2%)	47	15	(31.9%)	6	(12.8%)	26	(55.3%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	19	(95.0%)	
	市区町村	1,067	15	(1.4%)	23	(2.2%)	1,029	(96.4%)	1,084	21	(1.9%)	18	(1.7%)	1,045	(96.4%)
合計		1,268	91	(7.2%)	64	(5.0%)	1,113	(87.8%)	1,288	93	(7.2%)	56	(4.3%)	1,139	(88.4%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑨ 低入基準を下回る価格での契約時の履行確保措置 <複数回答>

		令和4年度調査								
		団体数	(か) 監督検査の強化	(き) 技術者の増員	(く) 下請業者への公正・透明(クリア)な支払の確認	(け) 契約保証額の引き上げ等	(こ) 工事請負契約に係る指名停止措置強化	その他の措置	措置を講じていない	
国		19	10 (52.6%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	
特殊法人等		121	61 (50.4%)	6 (5.0%)	9 (7.4%)	36 (29.8%)	38 (31.4%)	32 (26.4%)	14 (11.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	37 (78.7%)	22 (46.8%)	34 (72.3%)	11 (23.4%)	21 (44.7%)	1 (2.1%)	
	指定都市	20	12 (60.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)	
	市区町村	836	277 (33.1%)	160 (19.1%)	91 (10.9%)	245 (29.3%)	40 (4.8%)	173 (20.7%)	247 (29.5%)	
合計		1,043	397 (38.1%)	220 (21.1%)	131 (12.6%)	336 (32.2%)	97 (9.3%)	238 (22.8%)	266 (25.5%)	

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

		(参考) 令和3年度調査								
		団体数	(か) 監督検査の強化	(き) 技術者の増員	(く) 下請業者への公正・透明(クリア)な支払の確認	(け) 契約保証額の引き上げ等	(こ) 工事請負契約に係る指名停止措置強化	その他の措置	措置を講じていない	
国		19	11 (57.9%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	11 (57.9%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	
特殊法人等		124	61 (49.2%)	6 (4.8%)	10 (8.1%)	37 (29.8%)	38 (30.6%)	33 (26.6%)	17 (13.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	34 (72.3%)	37 (78.7%)	21 (44.7%)	34 (72.3%)	8 (17.0%)	17 (36.2%)	1 (2.1%)	
	指定都市	20	13 (65.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)	
	市区町村	807	244 (30.2%)	147 (18.2%)	69 (8.6%)	229 (28.4%)	35 (4.3%)	168 (20.8%)	285 (35.3%)	
合計		1,017	363 (35.7%)	207 (20.4%)	108 (10.6%)	321 (31.6%)	87 (8.6%)	229 (22.5%)	308 (30.3%)	

⑩ 最低制限価格の算定式

		令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査						
		団体数	独自モデル(令和4年中央公契連モデル以上の水準)	令和4年中央公契連モデル相当の水準	算定式非公表	算定式を定めていない	左記以外	団体数	独自モデル(平成31年中央公契連モデル以上の水準)	平成31年中央公契連モデル相当の水準	算定式非公表	算定式を定めていない	左記以外
地方公共団体	都道府県	44	14 (31.8%)	28 (63.6%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44	17 (38.6%)	22 (50.0%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	2 (4.5%)
	指定都市	20	4 (20.0%)	11 (55.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	20	4 (20.0%)	13 (65.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)
	市区町村	1,545	72 (4.7%)	605 (39.2%)	171 (11.1%)	39 (2.5%)	658 (42.6%)	1,531	96 (6.3%)	639 (41.7%)	177 (11.6%)	27 (1.8%)	592 (38.7%)
合計		1,609	90 (5.6%)	644 (40.0%)	174 (10.8%)	39 (2.4%)	662 (41.1%)	1,595	117 (7.3%)	674 (42.3%)	180 (11.3%)	28 (1.8%)	596 (37.4%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している地方公共団体

⑪ 最低制限価格の公表時期

		令和4年度調査							
		団体数	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	事後公表・事前公表併用	原則事後公表(一部事前公表)	原則事前公表(一部事後公表)	原則非公表
地方公共団体	都道府県	44	41 (93.2%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,545	1,001 (64.8%)	122 (7.9%)	364 (23.6%)	20 (1.3%)	3 (0.2%)	7 (0.5%)	28 (1.8%)
合計		1,609	1,061 (65.9%)	125 (7.8%)	364 (22.6%)	20 (1.2%)	4 (0.2%)	7 (0.4%)	28 (1.7%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している地方公共団体

		(参考) 令和3年度調査						
		団体数	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	事後公表・事前公表併用	原則事前公表(一部事後公表)	原則非公表
地方公共団体	都道府県	44	40 (90.9%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,531	975 (63.7%)	125 (8.2%)	371 (24.2%)	21 (1.4%)	11 (0.7%)	28 (1.8%)
合計		1,595	1,033 (64.8%)	128 (8.0%)	372 (23.3%)	22 (1.4%)	11 (0.7%)	29 (1.8%)

## 5. 適正な予定価格の設定

### ① 予定価格の積算時に使用する材料単価の設定方法 <複数回答>

		令和4年度調査						
		団体数	物価資料からの引用	独自調査	都道府県使用の単価表からの引用	都道府県の積算システムを利用(自ら設定していない)	その他	
国		19	16 (84.2%)	10 (52.6%)	(回答対象外)	(回答対象外)	2 (10.5%)	
特殊法人等		121	118 (97.5%)	36 (29.8%)			8 (6.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	43 (91.5%)			6 (12.8%)	
	指定都市	20	18 (90.0%)	18 (90.0%)	3 (15.0%)			
	市区町村	1,721	1,039 (60.4%)	337 (19.6%)	703 (40.8%)	791 (46.0%)	70 (4.1%)	
合計		1,928	1,238 (64.2%)	444 (23.0%)	703 (36.5%)	791 (41.0%)	89 (4.6%)	

※回答対象：全ての団体

### ② 物価資料からの引用により設定する単価の更新

		令和4年度調査						
		団体数	全ての資材について毎月更新	主要な資材について毎月更新	全ての資材について毎月変動率を確認(一定の場合に更新)	主要な資材について毎月変動率を確認(一定の場合に更新)	年数回のみ更新	その他
国		16	11 (68.8%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)
特殊法人等		118	71 (60.2%)	32 (27.1%)	4 (3.4%)	2 (1.7%)	7 (5.9%)	2 (1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	29 (61.7%)	12 (25.5%)	5 (10.6%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	18	6 (33.3%)	9 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
	市区町村	1,039	715 (68.8%)	140 (13.5%)	7 (0.7%)	13 (1.3%)	113 (10.9%)	51 (4.9%)
合計		1,238	832 (67.2%)	195 (15.8%)	16 (1.3%)	19 (1.5%)	121 (9.8%)	55 (4.4%)

※回答対象：物価資料からの引用による材料単価設定を行っている団体

### ③ 引用元の都道府県使用の単価表が最新版であることの確認

		令和4年度調査		
		団体数	実施	未実施
地方公共団体	市区町村	703	673 (95.7%)	30 (4.3%)
合計		703	673 (95.7%)	30 (4.3%)

※回答対象：都道府県使用の単価表からの引用による材料単価設定を行っている市区町村

### ④ 請負代金内訳書において法定福利費を内訳明示させる取組

		令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
国		19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)
特殊法人等		121	114 (94.2%)	7 (5.8%)	124	110 (88.7%)	14 (11.3%)
地方公共団体	都道府県	47	39 (83.0%)	8 (17.0%)	47	34 (72.3%)	13 (27.7%)
	指定都市	20	14 (70.0%)	6 (30.0%)	20	12 (60.0%)	8 (40.0%)
	市区町村	1,721	488 (28.4%)	1,233 (71.6%)	1,721	415 (24.1%)	1,306 (75.9%)
合計		1,928	672 (34.9%)	1,256 (65.1%)	1,931	587 (30.4%)	1,344 (69.6%)

※回答対象：全ての団体

### ⑤ 法定福利費の適切な計上の確認

		令和4年度調査			
		団体数	請負代金内訳書で確認	他の方法で確認	未実施
国		17	17 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		114	106 (93.0%)	8 (7.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	39	29 (74.4%)	4 (10.3%)	6 (15.4%)
	指定都市	14	10 (71.4%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)
	市区町村	488	421 (86.3%)	50 (10.2%)	17 (3.5%)
合計		672	583 (86.8%)	64 (9.5%)	25 (3.7%)

※回答対象：請負代金内訳書に法定福利費を内訳明示させている団体

⑥ 建設発生土の運搬・処分に要する費用の予定価格への適切な計上

		令和4年度調査		
		団体数	実施	未実施
国		19	16 (84.2%)	3 (15.8%)
特殊法人等		121	115 (95.0%)	6 (5.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,543 (89.7%)	178 (10.3%)
<b>合計</b>		<b>1,928</b>	<b>1,741 (90.3%)</b>	<b>187 (9.7%)</b>

※回答対象：全ての団体

⑦ 建設発生土の搬出先の明示

		令和4年度調査		
		団体数	原則実施	原則実施に至っていない
国		19	14 (73.7%)	5 (26.3%)
特殊法人等		121	89 (73.6%)	32 (26.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)
	市区町村	1,721	1,269 (73.7%)	452 (26.3%)
<b>合計</b>		<b>1,928</b>	<b>1,437 (74.5%)</b>	<b>491 (25.5%)</b>

※回答対象：全ての団体

⑧ 見積活用方式（標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合における見積りを活用した積算）

		令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査		
		団体数	採用	非採用	団体数	採用	非採用
国		19	13 (68.4%)	6 (31.6%)	19	14 (73.7%)	5 (26.3%)
特殊法人等		121	81 (66.9%)	40 (33.1%)	124	78 (62.9%)	46 (37.1%)
地方公共団体	都道府県	47	22 (46.8%)	25 (53.2%)	47	23 (48.9%)	24 (51.1%)
	指定都市	20	7 (35.0%)	13 (65.0%)	20	7 (35.0%)	13 (65.0%)
	市区町村	1,721	811 (47.1%)	910 (52.9%)	1,721	773 (44.9%)	948 (55.1%)
<b>合計</b>		<b>1,928</b>	<b>934 (48.4%)</b>	<b>994 (51.6%)</b>	1,931	895 (46.3%)	1,036 (53.7%)

※回答対象：全ての団体

⑨ 予定価格の公表時期

		令和4年度調査							
		団体数	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	事後公表・事前公表併用	原則事後公表 (一部事前公表)	原則事前公表 (一部事後公表)	原則非公表
国		19	17 (89.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
特殊法人等		121	114 (94.2%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	17 (36.2%)	13 (27.7%)	0 (0.0%)	5 (10.6%)	3 (6.4%)	9 (19.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	6 (30.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	648 (37.7%)	636 (37.0%)	76 (4.4%)	199 (11.6%)	13 (0.8%)	108 (6.3%)	41 (2.4%)
<b>合計</b>		<b>1,928</b>	<b>802 (41.6%)</b>	<b>653 (33.9%)</b>	<b>78 (4.0%)</b>	<b>215 (11.2%)</b>	<b>16 (0.8%)</b>	<b>117 (6.1%)</b>	<b>47 (2.4%)</b>

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和3年度調査						
		団体数	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	事後公表・事前公表併用	原則事前公表 (一部事後公表)	原則非公表
国		19	17 (89.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)
特殊法人等		124	118 (95.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	4 (3.2%)
地方公共団体	都道府県	47	16 (34.0%)	13 (27.7%)	0 (0.0%)	8 (17.0%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	6 (30.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	643 (37.4%)	632 (36.7%)	79 (4.6%)	221 (12.8%)	104 (6.0%)	42 (2.4%)
<b>合計</b>		<b>1,931</b>	<b>800 (41.4%)</b>	<b>649 (33.6%)</b>	<b>79 (4.1%)</b>	<b>241 (12.5%)</b>	<b>114 (5.9%)</b>	<b>48 (2.5%)</b>

⑩ 予定価格の積算内訳の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査						
	団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表		
国	19	7	(36.8%)	12	(63.2%)	19	7	(36.8%)	12	(63.2%)	
特殊法人等	121	63	(52.1%)	58	(47.9%)	124	65	(52.4%)	59	(47.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	215	(12.5%)	1,506	(87.5%)	1,721	210	(12.2%)	1,511	(87.8%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>339</b>	<b>(17.6%)</b>	<b>1,589</b>	<b>(82.4%)</b>	1,931	336	(17.4%)	1,595	(82.6%)	

※回答対象：全ての団体

6. 適正な工期の設定・施工時期の平準化

① 工期の設定に当たって考慮している事項 <複数回答>

令和4年度調査												
	団体数	休日 (週休2日、年末年始等)	準備期間 (資機材調達、測量、 現場事務所設置等)	後片付け期間 (完成後自主検査、清掃等)		作業不能日数 (降雨日、降雪・出水期等)	用地取得等の 発注者の手続期間	過去の同種・類似工事の 工期延長実績	時間外労働上限規制の 建設業への適用	その他の事項	考慮事項なし	
国	19	14 (73.7%)	17 (89.5%)	14 (73.7%)	11 (57.9%)	12 (63.2%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)		
特殊法人等	121	112 (92.6%)	88 (72.7%)	84 (69.4%)	42 (34.7%)	60 (49.6%)	38 (31.4%)	6 (5.0%)	2 (1.7%)	3 (2.5%)		
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	44 (93.6%)	45 (95.7%)	32 (68.1%)	15 (31.9%)	6 (12.8%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	18 (90.0%)	10 (50.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	826 (48.1%)	982 (57.1%)	734 (42.6%)	909 (52.8%)	549 (31.9%)	418 (24.3%)	50 (2.9%)	74 (4.3%)	306 (17.8%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,020 (52.9%)</b>	<b>1,151 (59.7%)</b>	<b>897 (46.5%)</b>	<b>1,027 (53.3%)</b>	<b>671 (34.8%)</b>	<b>491 (25.5%)</b>	<b>67 (3.5%)</b>	<b>79 (4.1%)</b>	<b>310 (16.1%)</b>		

※回答対象：全ての団体

(参考) 令和3年度調査												
	団体数	休日 (週休2日、年末年始等)	準備期間 (資機材調達、測量、 現場事務所設置等)	後片付け期間 (完成後自主検査、清掃等)		作業不能日数 (降雨日、降雪・出水期等)	用地取得等の 発注者の手続期間	過去の同種・類似工事の 工期延長実績	その他の事項	考慮事項なし		
国	19	16 (84.2%)	17 (89.5%)	15 (78.9%)	13 (68.4%)	12 (63.2%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)			
特殊法人等	124	64 (51.6%)	88 (71.0%)	83 (66.9%)	37 (29.8%)	56 (45.2%)	33 (26.6%)	4 (3.2%)	18 (14.5%)			
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	45 (95.7%)	45 (95.7%)	30 (63.8%)	13 (27.7%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)			
	指定都市	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)			
	市区町村	1,721	758 (44.0%)	907 (52.7%)	684 (39.7%)	871 (50.6%)	527 (30.6%)	409 (23.8%)	61 (3.5%)	369 (21.4%)		
<b>合計</b>	<b>1,931</b>	<b>905 (46.9%)</b>	<b>1,077 (55.8%)</b>	<b>847 (43.9%)</b>	<b>986 (51.1%)</b>	<b>645 (33.4%)</b>	<b>474 (24.5%)</b>	<b>69 (3.6%)</b>	<b>388 (20.1%)</b>			

② 週休2日の推進に向けた取組 <複数回答>

令和4年度調査										
	団体数	いずれかの工事を 実施			いずれかの工事の 実施を検討			その他の取組を実施	いずれも未実施	
		週休2日工事	週休2日交替制工事	週休2日工事	週休2日交替制工事					
						週休2日工事	週休2日交替制工事			
国	19	7 (36.8%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	
特殊法人等	121	22 (18.2%)	19 (15.7%)	4 (3.3%)	26 (21.5%)	15 (12.4%)	14 (11.6%)	4 (3.3%)	70 (57.9%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	46 (97.9%)	10 (21.3%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	245 (14.2%)	228 (13.2%)	21 (1.2%)	255 (14.8%)	193 (11.2%)	74 (4.3%)	76 (4.4%)	1,152 (66.9%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>341 (17.7%)</b>	<b>320 (16.6%)</b>	<b>42 (2.2%)</b>	<b>292 (15.1%)</b>	<b>211 (10.9%)</b>	<b>96 (5.0%)</b>	<b>82 (4.3%)</b>	<b>1,228 (63.7%)</b>	

※回答対象：全ての団体

(参考) 令和3年度調査										
	団体数	いずれかの工事を 実施			いずれかの工事の 実施を検討			その他の取組を実施	いずれも未実施	
		週休2日工事	週休2日交替制工事	週休2日工事	週休2日交替制工事					
						週休2日工事	週休2日交替制工事			
国	19	8 (42.1%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	
特殊法人等	124	20 (16.1%)	12 (9.7%)	9 (7.3%)	24 (19.4%)	10 (8.1%)	14 (11.3%)	5 (4.0%)	75 (60.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	44 (93.6%)	5 (10.6%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)	5 (10.6%)	1 (2.1%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	19 (95.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	177 (10.3%)	125 (7.3%)	52 (3.0%)	195 (11.3%)	108 (6.3%)	94 (5.5%)	98 (5.7%)	1,253 (72.8%)
<b>合計</b>	<b>1,931</b>	<b>272 (14.1%)</b>	<b>208 (10.8%)</b>	<b>71 (3.7%)</b>	<b>228 (11.8%)</b>	<b>120 (6.2%)</b>	<b>115 (6.0%)</b>	<b>106 (5.5%)</b>	<b>1,334 (69.1%)</b>	

③ 週休2日工事・週休2日交替制工事の実施における間接費の補正 <複数回答>

令和4年度調査																				
	団体数	労務費について補正係数計上				機械経費（賃料）について補正係数計上				現場管理費について補正係数計上				共通仮設費について補正係数計上		いずれも補正なし				
		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる					
国	7	6	(85.7%)	0	(0.0%)	5	(71.4%)	0	(0.0%)	5	(71.4%)	1	(14.3%)	5	(71.4%)	1	(14.3%)	1	(14.3%)	
特殊法人等	22	21	(95.5%)	0	(0.0%)	14	(63.6%)	2	(9.1%)	16	(72.7%)	1	(4.5%)	15	(68.2%)	1	(4.5%)	1	(4.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	(100.0%)	1	(2.1%)	47	(100.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	245	212	(86.5%)	0	(0.0%)	195	(79.6%)	0	(0.0%)	200	(81.6%)	3	(1.2%)	199	(81.2%)	3	(1.2%)	26	(10.6%)
<b>合計</b>	<b>341</b>	<b>306</b>	<b>(89.7%)</b>	<b>0</b>	<b>(0.0%)</b>	<b>281</b>	<b>(82.4%)</b>	<b>2</b>	<b>(0.6%)</b>	<b>288</b>	<b>(84.5%)</b>	<b>6</b>	<b>(1.8%)</b>	<b>286</b>	<b>(83.9%)</b>	<b>6</b>	<b>(1.8%)</b>	<b>28</b>	<b>(8.2%)</b>	

※回答対象：週休2日工事・週休2日交替制工事を実施している団体

(参考) 令和3年度調査																				
	団体数	労務費について補正係数計上				機械経費（賃料）について補正係数計上				現場管理費について補正係数計上				共通仮設費について補正係数計上		いずれも補正なし				
		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる					
国	8	7	(87.5%)	0	(0.0%)	6	(75.0%)	0	(0.0%)	6	(75.0%)	0	(0.0%)	6	(75.0%)	0	(0.0%)	1	(12.5%)	
特殊法人等	20	16	(80.0%)	0	(0.0%)	13	(65.0%)	1	(5.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	1	(2.1%)	47	(100.0%)	0	(0.0%)	45	(95.7%)	1	(2.1%)	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	19	(95.0%)	0	(0.0%)	19	(95.0%)	0	(0.0%)	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	177	127	(71.8%)	1	(0.6%)	116	(65.5%)	1	(0.6%)	114	(64.4%)	8	(4.5%)	115	(65.0%)	8	(4.5%)	23	(13.0%)
<b>合計</b>	<b>272</b>	<b>216</b>	<b>(79.4%)</b>	<b>2</b>	<b>(0.7%)</b>	<b>201</b>	<b>(73.9%)</b>	<b>2</b>	<b>(0.7%)</b>	<b>198</b>	<b>(72.8%)</b>	<b>9</b>	<b>(3.3%)</b>	<b>199</b>	<b>(73.2%)</b>	<b>9</b>	<b>(3.3%)</b>	<b>27</b>	<b>(9.9%)</b>	

④ 発注・施工時期の平準化を図るための取組

(さ) 債務負担行為の設定 <複数回答>

令和4年度調査																
	団体数	右記のいずれかの債務負担行為を設定	単独事業		補助金事業		交付金事業		1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為						
			1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為								
国	19	11	(57.9%)	11	(57.9%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	31	(25.6%)	16	(13.2%)	9	(7.4%)	18	(14.9%)	11	(9.1%)	11	(9.1%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	36	(76.6%)	43	(91.5%)	33	(70.2%)	37	(78.7%)	36	(76.6%)	39	(83.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	16	(80.0%)	20	(100.0%)	12	(60.0%)	11	(55.0%)	15	(75.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	724	(42.1%)	323	(18.8%)	380	(22.1%)	245	(14.2%)	155	(9.0%)	206	(12.0%)	141	(8.2%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>832</b>	<b>(43.2%)</b>	<b>402</b>	<b>(20.9%)</b>	<b>460</b>	<b>(23.9%)</b>	<b>308</b>	<b>(16.0%)</b>	<b>214</b>	<b>(11.1%)</b>	<b>268</b>	<b>(13.9%)</b>	<b>196</b>	<b>(10.2%)</b>	

※回答対象：全ての団体

(参考) 令和3年度調査																
	団体数	右記のいずれかの債務負担行為を設定	単独事業		補助金事業		交付金事業		1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為						
			1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	1年未満の工事での債務負担行為(ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為								
国	19	14	(73.7%)	14	(73.7%)	9	(47.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	124	40	(32.3%)	20	(16.1%)	13	(10.5%)	26	(21.0%)	13	(10.5%)	12	(9.7%)	6	(4.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	41	(87.2%)	45	(95.7%)	32	(68.1%)	33	(70.2%)	36	(76.6%)	41	(87.2%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	17	(85.0%)	19	(95.0%)	14	(70.0%)	11	(55.0%)	14	(70.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	820	(47.6%)	450	(26.1%)	429	(24.9%)	299	(17.4%)	204	(11.9%)	251	(14.6%)	168	(9.8%)
<b>合計</b>	<b>1,931</b>	<b>941</b>	<b>(48.7%)</b>	<b>542</b>	<b>(28.1%)</b>	<b>515</b>	<b>(26.7%)</b>	<b>371</b>	<b>(19.2%)</b>	<b>261</b>	<b>(13.5%)</b>	<b>313</b>	<b>(16.2%)</b>	<b>228</b>	<b>(11.8%)</b>	

(し) 柔軟な工期の設定（余裕期間制度の活用） <複数回答>

令和4年度調査						(参考) 令和3年度調査													
	団体数	右記のいずれかの方式にて設定	発注者指定方式	任意着方式	フレックス方式	団体数	右記のいずれかの方式にて設定	発注者指定方式	任意着方式	フレックス方式									
国	19	9	(47.4%)	8	(42.1%)	5	(26.3%)	5	(26.3%)	19	13	(68.4%)	9	(47.4%)	6	(31.6%)	5	(26.3%)	
特殊法人等	121	37	(30.6%)	30	(24.8%)	15	(12.4%)	7	(5.8%)	124	43	(34.7%)	36	(29.0%)	15	(12.1%)	9	(7.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	26	(55.3%)	38	(80.9%)	15	(31.9%)	47	46	(97.9%)	24	(51.1%)	36	(76.6%)	15	(31.9%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	12	(60.0%)	8	(40.0%)	4	(20.0%)	20	17	(85.0%)	12	(60.0%)	8	(40.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	389	(22.6%)	234	(13.6%)	151	(8.8%)	78	(4.5%)	1,721	440	(25.6%)	292	(17.0%)	144	(8.4%)	67	(3.9%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>498</b>	<b>(25.8%)</b>	<b>310</b>	<b>(16.1%)</b>	<b>217</b>	<b>(11.3%)</b>	<b>109</b>	<b>(5.7%)</b>	<b>1,931</b>	<b>559</b>	<b>(28.9%)</b>	<b>373</b>	<b>(19.3%)</b>	<b>209</b>	<b>(10.8%)</b>	<b>100</b>	<b>(5.2%)</b>	

※回答対象：全ての団体



## (す) 速やかな繰越手続

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	実施	未実施		団体数	実施	未実施	
国	19	17 (89.5%)	2 (10.5%)		19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	
特殊法人等	121	79 (65.3%)	42 (34.7%)		124	76 (61.3%)	48 (38.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	45 (95.7%)	2 (4.3%)	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	
	指定都市	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	
	市区町村	1,721	1,111 (64.6%)	610 (35.4%)	1,721	1,185 (68.9%)	536 (31.1%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,268 (65.8%)</b>	<b>660 (34.2%)</b>		1,931	1,342 (69.5%)	589 (30.5%)	

※回答対象：全ての団体

## (せ) 積算の前倒し

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	実施	未実施		団体数	実施	未実施	
国	19	14 (73.7%)	5 (26.3%)		19	14 (73.7%)	5 (26.3%)	
特殊法人等	121	79 (65.3%)	42 (34.7%)		124	78 (62.9%)	46 (37.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	45 (95.7%)	2 (4.3%)	47	44 (93.6%)	3 (6.4%)	
	指定都市	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	
	市区町村	1,721	1,044 (60.7%)	677 (39.3%)	1,721	1,071 (62.2%)	650 (37.8%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,201 (62.3%)</b>	<b>727 (37.7%)</b>		1,931	1,225 (63.4%)	706 (36.6%)	

※回答対象：全ての団体

## (そ) 早期執行のための目標設定 &lt;複数回答&gt;

	令和4年度調査							(参考) 令和3年度調査				
	団体数	右記のいずれかの目標を設定	執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標	団体数	右記のいずれかの目標を設定	執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標		
国	19	5 (26.3%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	19	6 (31.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)		
特殊法人等	121	24 (19.8%)	2 (1.7%)	5 (4.1%)	17 (14.0%)	124	22 (17.7%)	1 (0.8%)	4 (3.2%)	17 (13.7%)		
地方公共団体	都道府県	47	43 (91.5%)	26 (55.3%)	29 (61.7%)	6 (12.8%)	47	42 (89.4%)	26 (59.6%)	26 (55.3%)	7 (14.9%)	
	指定都市	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)	
	市区町村	1,721	399 (23.2%)	101 (5.9%)	174 (10.1%)	141 (8.2%)	1,721	399 (23.2%)	105 (6.1%)	164 (9.5%)	144 (8.4%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>488 (25.3%)</b>	<b>135 (7.0%)</b>	<b>222 (11.5%)</b>	<b>170 (8.8%)</b>	1,931	486 (25.2%)	140 (7.3%)	208 (10.8%)	175 (9.1%)		

※回答対象：全ての団体

## (そ) 早期執行のための目標の公表 &lt;複数回答&gt;

	令和4年度調査							(参考) 令和3年度調査				
	団体数	右記のいずれかの目標を公表	執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標	団体数	右記のいずれかの目標を公表	執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標		
国	19	4 (21.1%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	19	4 (21.1%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)		
特殊法人等	121	12 (9.9%)	0 (0.0%)	8 (6.6%)	4 (3.3%)	124	11 (8.9%)	0 (0.0%)	7 (5.6%)	4 (3.2%)		
地方公共団体	都道府県	47	31 (66.0%)	12 (25.5%)	24 (51.1%)	1 (2.1%)	47	30 (63.8%)	13 (27.7%)	21 (44.7%)	2 (4.3%)	
	指定都市	20	11 (55.0%)	4 (20.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	20	10 (50.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	175 (10.2%)	27 (1.6%)	101 (5.9%)	49 (2.8%)	1,721	194 (11.3%)	39 (2.3%)	100 (5.8%)	58 (3.4%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>233 (12.1%)</b>	<b>44 (2.3%)</b>	<b>144 (7.5%)</b>	<b>55 (2.9%)</b>	1,931	249 (12.9%)	57 (3.0%)	137 (7.1%)	65 (3.4%)		

※回答対象：全ての団体

## (そ) 早期執行のための発注見通しの統合・公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査			
	団体数	統合した上で公表	統合していない		団体数	統合した上で公表	統合していない	
国	19	8 (42.1%)	11 (57.9%)		19	8 (42.1%)	11 (57.9%)	
特殊法人等	121	104 (86.0%)	17 (14.0%)		124	66 (53.2%)	58 (46.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	41 (87.2%)	6 (12.8%)	47	42 (89.4%)	5 (10.6%)	
	指定都市	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,157 (67.2%)	564 (32.8%)	1,721	1,169 (67.9%)	552 (32.1%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,329 (68.9%)</b>	<b>599 (31.1%)</b>		1,931	1,305 (67.6%)	626 (32.4%)	

※回答対象：全ての団体

7. 円滑・適正な施工の確保

① 施工体制台帳の写しの提出

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査				
	団体数	必ず提出させている	必要に応じ提出させている	提出させていない		団体数	必ず提出させている	必要に応じ提出させている	提出させていない	
国	19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)		19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	119 (98.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)		124	117 (94.4%)	7 (5.6%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,373 (79.8%)	342 (19.9%)	6 (0.3%)	1,721	1,335 (77.6%)	376 (21.8%)	10 (0.6%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,574 (81.6%)</b>	<b>348 (18.0%)</b>	<b>6 (0.3%)</b>		<b>1,931</b>	<b>1,534 (79.4%)</b>	<b>387 (20.0%)</b>	<b>10 (0.5%)</b>	

※回答対象：全ての団体

② 施工体制台帳の内容が現場の施工体制に合致しているかの確認

	令和4年度調査		
	団体数	実施	未実施
国	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)
特殊法人等	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)
	市区町村	1,721	1,644 (95.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,850 (96.0%)</b>	<b>78 (4.0%)</b>

※回答対象：全ての団体

③ 適正な施工の確保の方策 <複数回答>

	令和4年度調査						(参考) 令和3年度調査					
	団体数	ワンデーレスポンスの実施	三者協議の開催	設計変更審査会の開催	いずれも未実施		団体数	ワンデーレスポンスの実施	三者協議の開催	設計変更審査会の開催	いずれも未実施	
国	19	10 (52.6%)	8 (42.1%)	5 (26.3%)	6 (31.6%)		19	12 (63.2%)	9 (47.4%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	
特殊法人等	121	106 (87.6%)	28 (23.1%)	5 (4.1%)	7 (5.8%)		124	103 (83.1%)	27 (21.8%)	4 (3.2%)	13 (10.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	44 (93.6%)	45 (95.7%)	12 (25.5%)	0 (0.0%)	47	42 (89.4%)	44 (93.6%)	12 (25.5%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	15 (75.0%)	13 (65.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	20	15 (75.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	
	市区町村	1,721	538 (31.3%)	348 (20.2%)	52 (3.0%)	991 (57.6%)	1,721	511 (29.7%)	317 (18.4%)	41 (2.4%)	1,043 (60.6%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>713 (37.0%)</b>	<b>442 (22.9%)</b>	<b>77 (4.0%)</b>	<b>1,007 (52.2%)</b>		<b>1,931</b>	<b>683 (35.4%)</b>	<b>409 (21.2%)</b>	<b>65 (3.4%)</b>	<b>1,064 (55.1%)</b>	

※回答対象：全ての団体

④ 設計変更に関する指針（設計変更ガイドライン等）の策定

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査				
	団体数	策定	他団体のものを準用	未策定	設計変更未実施	団体数	策定	他団体のものを準用	未策定	設計変更未実施
国	19	6 (31.6%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	19	8 (42.1%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)
特殊法人等	121	38 (31.4%)	43 (35.5%)	37 (30.6%)	3 (2.5%)	124	36 (29.0%)	41 (33.1%)	43 (34.7%)	4 (3.2%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	496 (28.8%)	551 (32.0%)	612 (35.6%)	62 (3.6%)	1,721	493 (28.6%)	534 (31.0%)	649 (37.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>607 (31.5%)</b>	<b>601 (31.2%)</b>	<b>653 (33.9%)</b>	<b>67 (3.5%)</b>	<b>1,931</b>	<b>604 (31.3%)</b>	<b>581 (30.1%)</b>	<b>695 (36.0%)</b>	<b>51 (2.6%)</b>

※回答対象：全ての団体

⑤ 災害復旧における随意契約・指名競争入札方式等の適用に関する指針の策定

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査					
	団体数	策定	他団体のものを準用	未策定・未準用だが、随契・指名競争等の適用は可	随契・指名競争等の適用が不可	団体数	策定	他団体のものを準用	未策定・未準用だが、随契・指名競争等の適用は可	随契・指名競争等の適用が不可	
国	19	3 (15.8%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	19	3 (15.8%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	
特殊法人等	121	24 (19.8%)	36 (29.8%)	44 (36.4%)	17 (14.0%)	124	21 (16.9%)	37 (29.8%)	50 (40.3%)	16 (12.9%)	
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	3 (6.4%)	16 (34.0%)	1 (2.1%)	47	25 (53.2%)	4 (8.5%)	17 (36.2%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	8 (40.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	20	8 (40.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	187 (10.9%)	322 (18.7%)	1,094 (63.6%)	118 (6.9%)	1,721	187 (10.9%)	301 (17.5%)	1,100 (63.9%)	133 (7.7%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>249 (12.9%)</b>	<b>373 (19.3%)</b>	<b>1,169 (60.6%)</b>	<b>137 (7.1%)</b>	<b>1,931</b>	<b>244 (12.6%)</b>	<b>354 (18.3%)</b>	<b>1,182 (61.2%)</b>	<b>151 (7.8%)</b>	

※回答対象：全ての団体

⑥ スライド条項の運用基準の策定・国交省基準との相違点

(全体スライド条項)

		令和4年度調査			
		団体数	策定・相違点なし	策定・相違点あり	未策定
国		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,719 (99.9%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
合計		1,928	1,925 (99.8%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)

※回答対象：全ての団体

(単品スライド条項)

		令和4年度調査			
		団体数	策定・相違点なし	策定・相違点あり	未策定
国		19	11 (57.9%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)
特殊法人等		121	88 (72.7%)	20 (16.5%)	13 (10.7%)
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	514 (29.9%)	46 (2.7%)	1,161 (67.5%)
合計		1,928	675 (35.0%)	72 (3.7%)	1,181 (61.3%)

※回答対象：全ての団体

(インフレスライド条項)

		令和4年度調査			
		団体数	策定・相違点なし	策定・相違点あり	未策定
国		19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)
特殊法人等		121	86 (71.1%)	21 (17.4%)	14 (11.6%)
地方公共団体	都道府県	47	44 (93.6%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	486 (28.2%)	17 (1.0%)	1,218 (70.8%)
合計		1,928	646 (33.5%)	41 (2.1%)	1,241 (64.4%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 前金払

		令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
国		19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)
特殊法人等		121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	124	124 (100.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,715 (99.7%)	6 (0.3%)	1,721	1,718 (99.8%)	3 (0.2%)
合計		1,928	1,919 (99.5%)	9 (0.5%)	1,931	1,925 (99.7%)	6 (0.3%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 中間前金払

		令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
国		19	6 (31.6%)	13 (68.4%)	19	6 (31.6%)	13 (68.4%)
特殊法人等		121	106 (87.6%)	15 (12.4%)	124	109 (87.9%)	15 (12.1%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,544 (89.7%)	177 (10.3%)	1,721	1,508 (87.6%)	213 (12.4%)
合計		1,928	1,723 (89.4%)	205 (10.6%)	1,931	1,690 (87.5%)	241 (12.5%)

※回答対象：全ての団体

8. 監督・検査・成績評定等

① 工事の監督基準の策定・公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査									
	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定			
国	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)	
特殊法人等	121	91	(75.2%)	15	(12.4%)	15	(12.4%)	124	95	(76.6%)	14	(11.3%)	15	(12.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	36	(76.6%)	11	(23.4%)	0	(0.0%)	47	36	(76.6%)	11	(23.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	7	(35.0%)	1	(5.0%)	20	11	(55.0%)	8	(40.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	499	(29.0%)	282	(16.4%)	940	(54.6%)	1,721	512	(29.8%)	286	(16.6%)	923	(53.6%)
合計	1,928	648	(33.6%)	319	(16.5%)	961	(49.8%)	1,931	664	(34.4%)	323	(16.7%)	944	(48.9%)	

※回答対象：全ての団体

② 工事の検査

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査									
	団体数	完成時及び施工の節目に実施		完成時のみ実施		未実施	団体数	完成時及び施工の節目に実施		完成時のみ実施		未実施			
国	19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	19	14	(73.7%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	108	(89.3%)	12	(9.9%)	1	(0.8%)	124	112	(90.3%)	11	(8.9%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,235	(71.8%)	480	(27.9%)	6	(0.3%)	1,721	1,232	(71.6%)	482	(28.0%)	7	(0.4%)
合計	1,928	1,422	(73.8%)	499	(25.9%)	7	(0.4%)	1,931	1,424	(73.7%)	499	(25.8%)	8	(0.4%)	

※回答対象：全ての団体

③ 工事の検査基準の策定・公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査									
	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定			
国	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)	
特殊法人等	120	83	(69.2%)	23	(19.2%)	14	(11.7%)	123	89	(72.4%)	20	(16.3%)	14	(11.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,715	604	(35.2%)	466	(27.2%)	645	(37.6%)	1,714	617	(36.0%)	463	(27.0%)	634	(37.0%)
合計	1,921	753	(39.2%)	504	(26.2%)	664	(34.6%)	1,923	771	(40.1%)	499	(25.9%)	653	(34.0%)	

※回答対象：工事の検査を実施している団体

④ 工事の技術検査要領の策定・公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査									
	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定			
国	19	11	(57.9%)	1	(5.3%)	7	(36.8%)	19	11	(57.9%)	1	(5.3%)	7	(36.8%)	
特殊法人等	120	84	(70.0%)	19	(15.8%)	17	(14.2%)	123	88	(71.5%)	19	(15.4%)	16	(13.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	7	(14.9%)	1	(2.1%)	47	39	(83.0%)	7	(14.9%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,715	421	(24.5%)	317	(18.5%)	977	(57.0%)	1,714	413	(24.1%)	323	(18.8%)	978	(57.1%)
合計	1,921	573	(29.8%)	345	(18.0%)	1,003	(52.2%)	1,923	569	(29.6%)	351	(18.3%)	1,003	(52.2%)	

※回答対象：工事の検査を実施している団体

⑤ 工事成績評定の結果の公表

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査				
	団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表		
国	19	9	(47.4%)	10	(52.6%)	10	(52.6%)	
特殊法人等	120	109	(90.8%)	11	(9.2%)	13	(10.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	41	(87.2%)	6	(12.8%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,715	498	(29.0%)	1,217	(71.0%)	1,227	(71.6%)
合計	1,921	675	(35.1%)	1,246	(64.9%)	1,258	(65.4%)	

※回答対象：工事の検査を実施している団体

⑥ 工事成績評定要領の策定・公表

	令和4年度調査						(参考) 令和3年度調査								
	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定			
国	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)	
特殊法人等	120	102	(85.0%)	9	(7.5%)	9	(7.5%)	123	104	(84.6%)	10	(8.1%)	9	(7.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,715	667	(38.9%)	443	(25.8%)	605	(35.3%)	1,714	678	(39.6%)	429	(25.0%)	607	(35.4%)
<b>合計</b>	<b>1,921</b>	<b>846</b>	<b>(44.0%)</b>	<b>456</b>	<b>(23.7%)</b>	<b>619</b>	<b>(32.2%)</b>	<b>1,923</b>	<b>859</b>	<b>(44.7%)</b>	<b>443</b>	<b>(23.0%)</b>	<b>621</b>	<b>(32.3%)</b>	

※回答対象：工事の検査を実施している団体

⑦ 個別工事に際しての競争参加者の技術審査の実施項目 <複数回答>

	令和4年度調査															
	団体数	業者・企業としての同種・類似工事の経験	配置予定技術者の同種・類似工事の経験	工事成績	簡易な施工計画	V E提案に基づく施工計画等	その他	技術審査未実施								
国	19	18	(94.7%)	16	(84.2%)	11	(57.9%)	15	(78.9%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	116	(95.9%)	115	(95.0%)	101	(83.5%)	90	(74.4%)	58	(47.9%)	6	(5.0%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	39	(83.0%)	28	(59.6%)	16	(34.0%)	3	(6.4%)	11	(23.4%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	11	(55.0%)	12	(60.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	523	(30.4%)	350	(20.3%)	258	(15.0%)	75	(4.4%)	3	(0.2%)	18	(1.0%)	1,137	(66.1%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>716</b>	<b>(37.1%)</b>	<b>531</b>	<b>(27.5%)</b>	<b>410</b>	<b>(21.3%)</b>	<b>201</b>	<b>(10.4%)</b>	<b>73</b>	<b>(3.8%)</b>	<b>40</b>	<b>(2.1%)</b>	<b>1,149</b>	<b>(59.6%)</b>	

※回答対象：全ての団体

	(参考) 令和3年度調査															
	団体数	業者・企業としての同種・類似工事の経験	配置予定技術者の同種・類似工事の経験	工事成績	簡易な施工計画	V E提案に基づく施工計画等	その他	技術審査未実施								
国	19	18	(94.7%)	16	(84.2%)	11	(57.9%)	15	(78.9%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	124	119	(96.0%)	118	(95.2%)	103	(83.1%)	89	(71.8%)	52	(41.9%)	7	(5.6%)	4	(3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	40	(85.1%)	31	(66.0%)	19	(40.4%)	3	(6.4%)	13	(27.7%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	12	(60.0%)	13	(65.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	515	(29.9%)	342	(19.9%)	249	(14.5%)	70	(4.1%)	2	(0.1%)	14	(0.8%)	1,153	(67.0%)
<b>合計</b>	<b>1,931</b>	<b>712</b>	<b>(36.9%)</b>	<b>528</b>	<b>(27.3%)</b>	<b>407</b>	<b>(21.1%)</b>	<b>198</b>	<b>(10.3%)</b>	<b>66</b>	<b>(3.4%)</b>	<b>39</b>	<b>(2.0%)</b>	<b>1,163</b>	<b>(60.2%)</b>	

⑧ 発注者支援データベースの活用 (技術者の専任性のチェック等)

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査							
	団体数	活用	未活用	団体数	活用	未活用					
国	19	11	(57.9%)	8	(42.1%)	19	10	(52.6%)	9	(47.4%)	
特殊法人等	121	57	(47.1%)	64	(52.9%)	124	58	(46.8%)	66	(53.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	3	(6.4%)	47	44	(93.6%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	6	(30.0%)	20	14	(70.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	585	(34.0%)	1,136	(66.0%)	1,721	576	(33.5%)	1,145	(66.5%)
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>711</b>	<b>(36.9%)</b>	<b>1,217</b>	<b>(63.1%)</b>	<b>1,931</b>	<b>702</b>	<b>(36.4%)</b>	<b>1,229</b>	<b>(63.6%)</b>	

※回答対象：全ての団体

9. その他技能労働者の処遇改善

① 建設キャリアアップシステムの利用推進策 <複数回答>

	令和4年度調査							(参考) 令和3年度調査						
	団体数	義務化モデル工事の実施	活用推奨モデル工事の実施	総合評価における加点の実施	入札参加資格審査における加点の実施	いずれも未実施		団体数	義務化モデル工事の実施	活用推奨モデル工事の実施	総合評価における加点の実施	入札参加資格審査における加点の実施	いずれも未実施	
国	19	2 (10.5%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)		19	2 (10.5%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	
特殊法人等	121	5 (4.1%)	4 (3.3%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	114 (94.2%)		124	5 (4.0%)	4 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	118 (95.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	6 (12.8%)	12 (25.5%)	17 (36.2%)	11 (23.4%)	15 (31.9%)	47	6 (12.8%)	6 (12.8%)	9 (19.1%)	6 (12.8%)	27 (57.4%)	
	指定都市	20	0 (0.0%)	3 (15.0%)	10 (50.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	20	0 (0.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	12 (60.0%)	
	市区町村	1,721	2 (0.1%)	1 (0.1%)	39 (2.3%)	23 (1.3%)	1,661 (96.5%)	1,721	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (0.7%)	2 (0.1%)	1,707 (99.2%)	
合計	1,928	15 (0.8%)	23 (1.2%)	68 (3.5%)	36 (1.9%)	1,812 (94.0%)		1,931	13 (0.7%)	13 (0.7%)	27 (1.4%)	10 (0.5%)	1,880 (97.4%)	

※回答対象：全ての団体

② 社会保険等未加入業者の参入排除：元請業者から排除する取組 <複数回答>

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	定期の競争参加資格審査において排除	個別工事ごとの競争参加資格審査等において排除	特段排除していない	団体数	定期の競争参加資格審査において排除	個別工事ごとの競争参加資格審査等において排除	特段排除していない	
国	19	16 (84.2%)	7 (36.8%)	3 (15.8%)	19	16 (84.2%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	
特殊法人等	121	109 (90.1%)	14 (11.6%)	7 (5.8%)	124	114 (91.9%)	15 (12.1%)	4 (3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	43 (91.5%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)	47	43 (91.5%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,062 (61.7%)	244 (14.2%)	510 (29.6%)	1,721	1,102 (64.0%)	247 (14.4%)	473 (27.5%)
合計	1,928	1,249 (64.8%)	290 (15.0%)	520 (27.0%)	1,931	1,294 (67.0%)	296 (15.3%)	479 (24.8%)	

※回答対象：全ての団体

③ 社会保険等未加入業者の参入排除：下請業者から排除する取組（未加入業者との下請契約締結の禁止）

	令和4年度調査						(参考) 令和3年度調査						
	団体数	全ての工事から排除		一定金額以上の工事から排除		特段排除していない	団体数	全ての工事から排除		一定金額以上の工事から排除		特段排除していない	
		1次下請から排除	2次下請以降も排除	1次下請から排除	2次下請以降も排除			1次下請から排除	2次下請以降も排除	1次下請から排除	2次下請以降も排除		
国	19	5 (26.3%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	19	6 (31.6%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	
特殊法人等	121	31 (25.6%)	41 (33.9%)	25 (20.7%)	18 (14.9%)	6 (5.0%)	124	33 (26.6%)	42 (33.9%)	25 (20.2%)	18 (14.5%)	6 (4.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	17 (36.2%)	29 (61.7%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	47	16 (34.0%)	30 (63.8%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	4 (20.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	20	3 (15.0%)	16 (80.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	477 (27.7%)	286 (16.6%)	91 (5.3%)	30 (1.7%)	837 (48.6%)	1,721	505 (29.3%)	260 (15.1%)	99 (5.8%)	34 (2.0%)	823 (47.8%)
合計	1,928	534 (27.7%)	379 (19.7%)	118 (6.1%)	51 (2.6%)	846 (43.9%)	1,931	563 (29.2%)	356 (18.4%)	126 (6.5%)	54 (2.8%)	832 (43.1%)	

※回答対象：全ての団体

④ 1次下請業者が社会保険等未加入であった場合の対応 <複数回答>

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査					
	団体数	元請業者に対し、下請業者へ加入指導を行うよう求める	未加入業者について建設業許可行政へ通報	未加入業者について社会保険等担当部局へ通報	対応なし	団体数	元請業者に対し、下請業者へ加入指導を行うよう求める	未加入業者について建設業許可行政へ通報	未加入業者について社会保険等担当部局へ通報	対応なし	
国	19	16 (84.2%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	19	17 (89.5%)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	
特殊法人等	121	106 (87.6%)	57 (47.1%)	11 (9.1%)	4 (3.3%)	124	108 (87.1%)	61 (49.2%)	11 (8.9%)	4 (3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	36 (76.6%)	27 (57.4%)	0 (0.0%)	47	42 (89.4%)	36 (76.6%)	27 (57.4%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	18 (90.0%)	15 (75.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	20	18 (90.0%)	15 (75.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,146 (66.6%)	100 (5.8%)	55 (3.2%)	538 (31.3%)	1,721	1,137 (66.1%)	102 (5.9%)	60 (3.5%)	543 (31.6%)
合計	1,928	1,328 (68.9%)	218 (11.3%)	98 (5.1%)	544 (28.2%)	1,931	1,322 (68.5%)	224 (11.6%)	105 (5.4%)	549 (28.4%)	

※回答対象：全ての団体

⑤ 2次以降の下請業者が社会保険等未加入であった場合の対応 <複数回答>

	令和4年度調査						(参考) 令和3年度調査					
	団体数	元請業者に対し、 下請業者へ加入指導を 行うよう求める	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし		団体数	元請業者に対し、 下請業者へ加入指導を 行うよう求める	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし	
国	19	13 (68.4%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	19	14 (73.7%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)		
特殊法人等	121	106 (87.6%)	55 (45.5%)	10 (8.3%)	6 (5.0%)	124	106 (85.5%)	59 (47.6%)	10 (8.1%)	6 (4.8%)		
地方公共団体	都道府県	47	35 (74.5%)	32 (68.1%)	23 (48.9%)	4 (8.5%)	47	35 (74.5%)	32 (68.1%)	23 (48.9%)	4 (8.5%)	
	指定都市	20	17 (85.0%)	14 (70.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	20	17 (85.0%)	14 (70.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,060 (61.6%)	71 (4.1%)	29 (1.7%)	629 (36.5%)	1,721	1,052 (61.1%)	71 (4.1%)	29 (1.7%)	634 (36.8%)	
合計	1,928	1,231 (63.8%)	180 (9.3%)	66 (3.4%)	643 (33.4%)	1,931	1,224 (63.4%)	184 (9.5%)	68 (3.5%)	648 (33.6%)		

※回答対象：全ての団体

⑥ 1次下請業者が社会保険等未加入であった場合の元請業者への対応 <複数回答>

	令和4年度調査										
	団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	個別案件に応じた対応	過去に事例なく不明	その他	対応なし	
国	16	14 (87.5%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	115	72 (62.6%)	64 (55.7%)	76 (66.1%)	35 (30.4%)	8 (7.0%)	3 (2.6%)	7 (6.1%)	3 (2.6%)	1 (0.9%)	
地方公共団体	都道府県	47	13 (27.7%)	39 (83.0%)	36 (76.6%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	2 (10.0%)	17 (85.0%)	15 (75.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	884	120 (13.6%)	232 (26.2%)	200 (22.6%)	319 (36.1%)	35 (4.0%)	50 (5.7%)	184 (20.8%)	48 (5.4%)	54 (6.1%)
合計	1,082	221 (20.4%)	360 (33.3%)	335 (31.0%)	387 (35.8%)	44 (4.1%)	55 (5.1%)	193 (17.8%)	54 (5.0%)	55 (5.1%)	

※回答対象：下請業者から社会保険等未加入業者を排除している団体

	(参考) 令和3年度調査										
	団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	個別案件に応じた対応	過去に事例なく不明	その他	対応なし	
国	16	14 (87.5%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	118	78 (66.1%)	68 (57.6%)	80 (67.8%)	32 (27.1%)	7 (5.9%)	3 (2.5%)	6 (5.1%)	4 (3.4%)	1 (0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	13 (27.7%)	39 (83.0%)	36 (76.6%)	17 (36.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	2 (10.0%)	17 (85.0%)	15 (75.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	898	120 (13.4%)	233 (25.9%)	200 (22.3%)	284 (31.6%)	37 (4.1%)	43 (4.8%)	166 (18.5%)	68 (7.6%)	87 (9.7%)
合計	1,099	227 (20.7%)	365 (33.2%)	339 (30.8%)	348 (31.7%)	45 (4.1%)	47 (4.3%)	174 (15.8%)	75 (6.8%)	88 (8.0%)	

⑦ 2次以降の下請業者が社会保険等未加入であった場合の元請業者への対応 <複数回答>

	令和4年度調査										
	団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	個別案件に応じた対応	過去に事例なく不明	その他	対応なし	
国	9	8 (88.9%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	59	38 (64.4%)	32 (54.2%)	35 (59.3%)	16 (27.1%)	5 (8.5%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	3 (5.1%)	1 (1.7%)	
地方公共団体	都道府県	30	7 (23.3%)	22 (73.3%)	20 (66.7%)	15 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)
	指定都市	16	2 (12.5%)	12 (75.0%)	12 (75.0%)	10 (62.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)
	市区町村	316	39 (12.3%)	67 (21.2%)	74 (23.4%)	130 (41.1%)	11 (3.5%)	23 (7.3%)	72 (22.8%)	12 (3.8%)	20 (6.3%)
合計	430	94 (21.9%)	137 (31.9%)	146 (34.0%)	173 (40.2%)	17 (4.0%)	25 (5.8%)	78 (18.1%)	18 (4.2%)	21 (4.9%)	

※回答対象：2次以降の下請業者から社会保険等未加入業者を排除している団体

	(参考) 令和3年度調査										
	団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	個別案件に応じた対応	過去に事例なく不明	その他	対応なし	
国	9	8 (88.9%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	60	39 (65.0%)	34 (56.7%)	37 (61.7%)	15 (25.0%)	4 (6.7%)	0 (0.0%)	5 (8.3%)	4 (6.7%)	1 (1.7%)	
地方公共団体	都道府県	31	7 (22.6%)	22 (71.0%)	20 (64.5%)	15 (48.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)
	指定都市	16	2 (12.5%)	12 (75.0%)	12 (75.0%)	10 (62.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)
	市区町村	294	37 (12.6%)	55 (18.7%)	67 (22.8%)	102 (34.7%)	12 (4.1%)	18 (6.1%)	57 (19.4%)	18 (6.1%)	33 (11.2%)
合計	410	93 (22.7%)	127 (31.0%)	141 (34.4%)	144 (35.1%)	17 (4.1%)	19 (4.6%)	63 (15.4%)	26 (6.3%)	35 (8.5%)	

10. 入札参加資格等

① 有資格者名簿の作成

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	自ら作成	他団体の名簿を利用	未作成・未活用	団体数	自ら作成	他団体の名簿を利用	未作成・未活用	
国	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	121	12 (9.9%)	106 (87.6%)	3 (2.5%)	124	12 (9.7%)	108 (87.1%)	4 (3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,416 (82.3%)	127 (7.4%)	178 (10.3%)	1,721	1,449 (84.2%)	117 (6.8%)	155 (9.0%)
合計	1,928	1,511 (78.4%)	236 (12.2%)	181 (9.4%)	1,931	1,544 (80.0%)	228 (11.8%)	159 (8.2%)	

※回答対象：全ての団体

② 有資格者名簿の作成に当たっての客観点（経営事項審査の点数）・主観点（発注者別評価点）の利用

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査						
	団体数	客観点・主観点とも利用	客観点のみ利用	主観点のみ利用	他団体の名簿に主観点を追加	客観点・主観点とも未利用	団体数	客観点・主観点とも利用	客観点のみ利用	主観点のみ利用	他団体の名簿に主観点を追加	客観点・主観点とも未利用
国	19	5 (26.3%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	19	4 (21.1%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)
特殊法人等	118	8 (6.8%)	5 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	105 (89.0%)	120	8 (6.7%)	5 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	107 (89.2%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,543	706 (45.8%)	486 (31.5%)	17 (1.1%)	21 (1.4%)	313 (20.3%)	1,566	716 (45.8%)	504 (32.2%)	11 (0.7%)	25 (1.6%)
合計	1,747	784 (44.9%)	504 (28.8%)	17 (1.0%)	21 (1.2%)	421 (24.1%)	1,772	795 (44.9%)	523 (29.5%)	11 (0.6%)	25 (1.4%)	418 (23.6%)

※回答対象：有資格者名簿を自ら作成しているか他団体の名簿を利用している団体

③ 競争参加者の点数の公表

	令和4年度調査						(参考) 令和3年度調査						
	団体数	合計点数及び内訳を公表	合計点数のみ公表	客観点数のみ公表	主観点数のみ公表	非公表	団体数	合計点数及び内訳を公表	合計点数のみ公表	客観点数のみ公表	主観点数のみ公表	非公表	
国	16	7 (43.8%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	16	8 (50.0%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	
特殊法人等	13	9 (69.2%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	13	9 (69.2%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	36 (80.9%)	7 (14.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	47	36 (80.9%)	7 (14.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)
	指定都市	20	11 (55.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	20	11 (55.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)
	市区町村	1,230	346 (28.3%)	256 (20.8%)	39 (3.2%)	24 (2.0%)	563 (45.8%)	1,258	351 (27.9%)	245 (19.5%)	40 (3.2%)	21 (1.7%)	601 (47.8%)
合計	1,326	413 (31.1%)	276 (20.8%)	40 (3.0%)	24 (1.8%)	573 (43.2%)	1,354	417 (30.8%)	264 (19.5%)	41 (3.0%)	21 (1.6%)	611 (45.1%)	

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

④ 競争参加者の有資格者名簿の順位の公表

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査			
	団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表	
国	16	9 (56.3%)	7 (43.8%)	16	10 (62.5%)	6 (37.5%)	
特殊法人等	13	6 (46.2%)	7 (53.8%)	13	5 (38.5%)	8 (61.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	19 (40.4%)	28 (59.6%)	47	21 (44.7%)	26 (55.3%)
	指定都市	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)
	市区町村	1,230	433 (35.2%)	797 (64.8%)	1,258	424 (33.7%)	834 (66.3%)
合計	1,326	476 (35.9%)	850 (64.1%)	1,354	469 (34.6%)	885 (65.4%)	

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

⑤ 有資格者名簿における工種ごとの等級区分（ランク分け）の基準の公表

	令和4年度調査				(参考) 令和3年度調査				
	団体数	策定・公表	策定・非公表	等級区分なし	団体数	策定・公表	策定・非公表	等級区分なし	
国	16	15 (93.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	16	15 (93.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	20	19 (95.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,230	939 (76.3%)	211 (17.2%)	80 (6.5%)	1,258	953 (75.8%)	221 (17.6%)	84 (6.7%)
合計	1,326	1,032 (77.8%)	213 (16.1%)	81 (6.1%)	1,354	1,046 (77.3%)	223 (16.5%)	85 (6.3%)	

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体



## 1.1. 共同企業体

### ① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定・公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査					
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		
国	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)		19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)		
特殊法人等	121	97 (80.2%)	7 (5.8%)	17 (14.0%)		124	102 (82.3%)	7 (5.6%)	15 (12.1%)		
地方公共団体	都道府県	47	45 (95.7%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)		47	45 (95.7%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	899 (52.2%)	221 (12.8%)	602 (35.0%)		1,721	880 (51.1%)	235 (13.7%)	606 (35.2%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>1,069 (55.4%)</b>	<b>230 (11.9%)</b>	<b>629 (32.6%)</b>		<b>1,931</b>	<b>1,056 (54.7%)</b>	<b>244 (12.6%)</b>	<b>631 (32.7%)</b>		

※回答対象：全ての団体

### ② 経常建設共同企業体の運用基準の策定・公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査					
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		
国	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)		19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)		
特殊法人等	121	107 (88.4%)	3 (2.5%)	11 (9.1%)		124	110 (88.7%)	3 (2.4%)	11 (8.9%)		
地方公共団体	都道府県	47	30 (63.8%)	0 (0.0%)	17 (36.2%)		47	30 (63.8%)	0 (0.0%)	17 (36.2%)	
	指定都市	20	8 (40.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)		20	8 (40.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	
	市区町村	1,721	382 (22.2%)	104 (6.0%)	1,235 (71.8%)		1,721	371 (21.6%)	100 (5.8%)	1,250 (72.6%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>536 (27.8%)</b>	<b>108 (5.6%)</b>	<b>1,284 (66.6%)</b>		<b>1,931</b>	<b>528 (27.3%)</b>	<b>104 (5.4%)</b>	<b>1,299 (67.3%)</b>		

※回答対象：全ての団体

### ③ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定・公表

	令和4年度調査					(参考) 令和3年度調査					
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		
国	19	3 (15.8%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)		19	3 (15.8%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)		
特殊法人等	121	4 (3.3%)	1 (0.8%)	116 (95.9%)		124	4 (3.2%)	0 (0.0%)	120 (96.8%)		
地方公共団体	都道府県	47	10 (21.3%)	1 (2.1%)	36 (76.6%)		47	10 (21.3%)	2 (4.3%)	35 (74.5%)	
	指定都市	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)		20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)	
	市区町村	1,721	19 (1.1%)	14 (0.8%)	1,688 (98.1%)		1,721	14 (0.8%)	10 (0.6%)	1,697 (98.6%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>37 (1.9%)</b>	<b>17 (0.9%)</b>	<b>1,874 (97.2%)</b>		<b>1,931</b>	<b>32 (1.7%)</b>	<b>13 (0.7%)</b>	<b>1,886 (97.7%)</b>		

※回答対象：全ての団体

### ④ 復旧・復興建設工事共同企業体の運用基準の策定・公表

	令和4年度調査					
	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定		
国	19	5 (26.3%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)		
特殊法人等	121	1 (0.8%)	1 (0.8%)	119 (98.3%)		
地方公共団体	都道府県	47	6 (12.8%)	1 (2.1%)	40 (85.1%)	
	指定都市	20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)	
	市区町村	1,721	14 (0.8%)	13 (0.8%)	1,694 (98.4%)	
<b>合計</b>	<b>1,928</b>	<b>27 (1.4%)</b>	<b>15 (0.8%)</b>	<b>1,886 (97.8%)</b>		

※回答対象：全ての団体

1.2. 発注体制の補完等

① 法令等の知識の習得のための職員教育・研修等の取組 <複数回答>

	令和4年度調査							(参考) 令和3年度調査						
	団体数	研修を開催	職場で教育	他団体の研修へ参加	その他の取組	取組なし	団体数	研修を開催	職場で教育	他団体の研修に参加	その他の取組	取組なし		
国	19	10 (52.6%)	12 (63.2%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	19	10 (52.6%)	13 (68.4%)	11 (57.9%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)		
特殊法人等	121	25 (20.7%)	52 (43.0%)	114 (94.2%)	7 (5.8%)	3 (2.5%)	124	27 (21.8%)	52 (41.9%)	116 (93.5%)	6 (4.8%)	3 (2.4%)		
地方公共団体	都道府県	47	44 (93.6%)	21 (44.7%)	24 (51.1%)	0 (0.0%)	47	44 (93.6%)	22 (46.8%)	26 (55.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	17 (85.0%)	10 (50.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	20	17 (85.0%)	10 (50.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	334 (19.4%)	445 (25.9%)	1,221 (70.9%)	40 (2.3%)	259 (15.0%)	1,721	308 (17.9%)	457 (26.6%)	1,237 (71.9%)	38 (2.2%)	265 (15.4%)	
合計	1,928	430 (22.3%)	540 (28.0%)	1,383 (71.7%)	49 (2.5%)	265 (13.7%)	1,931	406 (21.0%)	554 (28.7%)	1,403 (72.7%)	47 (2.4%)	271 (14.0%)		

※回答対象：全ての団体

② 発注関係事務における民間企業や公益法人等の活用 <複数回答>

	令和4年度調査							
	団体数	設計業務で活用	積算業務で活用	入札・契約業務で活用	監督業務で活用	検査業務で活用	その他業務で活用	未活用
国	19	12 (63.2%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)
特殊法人等	121	108 (89.3%)	105 (86.8%)	5 (4.1%)	52 (43.0%)	12 (9.9%)	3 (2.5%)	11 (9.1%)
地方公共団体	都道府県	47	35 (74.5%)	42 (89.4%)	2 (4.3%)	46 (97.9%)	7 (14.9%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	14 (70.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)
	市区町村	1,721	915 (53.2%)	731 (42.5%)	58 (3.4%)	561 (32.6%)	183 (10.6%)	20 (1.2%)
合計	1,928	1,084 (56.2%)	898 (46.6%)	68 (3.5%)	677 (35.1%)	207 (10.7%)	26 (1.3%)	744 (38.6%)

※回答対象：全ての団体

	(参考) 令和3年度調査							
	団体数	設計業務で活用	積算業務で活用	入札・契約業務で活用	監督業務で活用	検査業務で活用	その他業務で活用	未活用
国	19	12 (63.2%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)
特殊法人等	124	111 (89.5%)	107 (86.3%)	2 (1.6%)	54 (43.5%)	11 (8.9%)	3 (2.4%)	11 (8.9%)
地方公共団体	都道府県	47	35 (74.5%)	42 (89.4%)	2 (4.3%)	46 (97.9%)	7 (14.9%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	14 (70.0%)	8 (40.0%)	0 (0.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)
	市区町村	1,721	899 (52.2%)	715 (41.5%)	56 (3.3%)	544 (31.6%)	184 (10.7%)	16 (0.9%)
合計	1,931	1,071 (55.5%)	884 (45.8%)	63 (3.3%)	662 (34.3%)	207 (10.7%)	21 (1.1%)	768 (39.8%)

③ 発注関係事務において活用している民間企業や公益法人等 <複数回答>

	令和4年度調査						(参考) 令和3年度調査						
	団体数	設計事務所	総合工事業者	専門工事業者	コンサルタント会社 ・ マネジメント会社	公益法人等	団体数	設計事務所	総合工事業者	専門工事業者	コンサルタント会社 ・ マネジメント会社	公益法人等	
国	12	12 (100.0%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	8 (66.7%)	7 (58.3%)	12	12 (100.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	8 (66.7%)	7 (58.3%)	
特殊法人等	110	103 (93.6%)	5 (4.5%)	5 (4.5%)	53 (48.2%)	1 (0.9%)	113	106 (93.8%)	7 (6.2%)	4 (3.5%)	53 (46.9%)	1 (0.9%)	
地方公共団体	都道府県	46	32 (69.6%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	33 (71.7%)	38 (82.6%)	46	31 (67.4%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	33 (71.7%)	38 (82.6%)
	指定都市	14	13 (92.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (57.1%)	9 (64.3%)	14	12 (85.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (50.0%)	8 (57.1%)
	市区町村	1,002	821 (81.9%)	55 (5.5%)	53 (5.3%)	631 (63.0%)	556 (55.5%)	978	812 (83.0%)	58 (5.9%)	49 (5.0%)	617 (63.1%)	492 (50.3%)
合計	1,184	981 (82.9%)	63 (5.3%)	61 (5.2%)	733 (61.9%)	611 (51.6%)	1,163	973 (83.7%)	68 (5.8%)	57 (4.9%)	718 (61.7%)	546 (46.9%)	

※回答対象：発注関係事務において民間企業や公益法人等を活用している団体

④ 発注関係事務の共同化（共同発注・事務委託等）

	令和4年度調査			(参考) 令和3年度調査		
	団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
都道府県	47	6 (12.8%)	41 (87.2%)	47	6 (12.8%)	41 (87.2%)
指定都市	20	0 (0.0%)	20 (100.0%)	20	0 (0.0%)	20 (100.0%)
市区町村	1,721	119 (6.9%)	1,602 (93.1%)	1,721	126 (7.3%)	1,595 (92.7%)
合計	1,788	125 (7.0%)	1,663 (93.0%)	1,788	132 (7.4%)	1,656 (92.6%)

※回答対象：地方公共団体

⑤ 発注関係事務の共同化の方法 <複数回答>

		令和4年度調査								(参考) 令和3年度調査													
		団体数	一部事務組合の活用		広域連合の活用		事務の委託		連携協約の締結		その他		団体数	一部事務組合の活用		広域連合の活用		事務の委託		連携協約の締結		その他	
地方公共団体	都道府県	6	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(16.7%)	0	(0.0%)	5	(83.3%)	6	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(16.7%)	0	(0.0%)	5	(83.3%)
	指定都市	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	119	20	(16.8%)	14	(11.8%)	42	(35.3%)	26	(21.8%)	38	(31.9%)	126	19	(15.1%)	16	(12.7%)	38	(30.2%)	31	(24.6%)	45	(35.7%)
<b>合計</b>		<b>125</b>	<b>20</b>	<b>(16.0%)</b>	<b>14</b>	<b>(11.2%)</b>	<b>43</b>	<b>(34.4%)</b>	<b>26</b>	<b>(20.8%)</b>	<b>43</b>	<b>(34.4%)</b>	<b>132</b>	<b>19</b>	<b>(14.4%)</b>	<b>16</b>	<b>(12.1%)</b>	<b>39</b>	<b>(29.5%)</b>	<b>31</b>	<b>(23.5%)</b>	<b>50</b>	<b>(37.9%)</b>

※回答対象：発注関係事務の共同化を実施している地方公共団体